

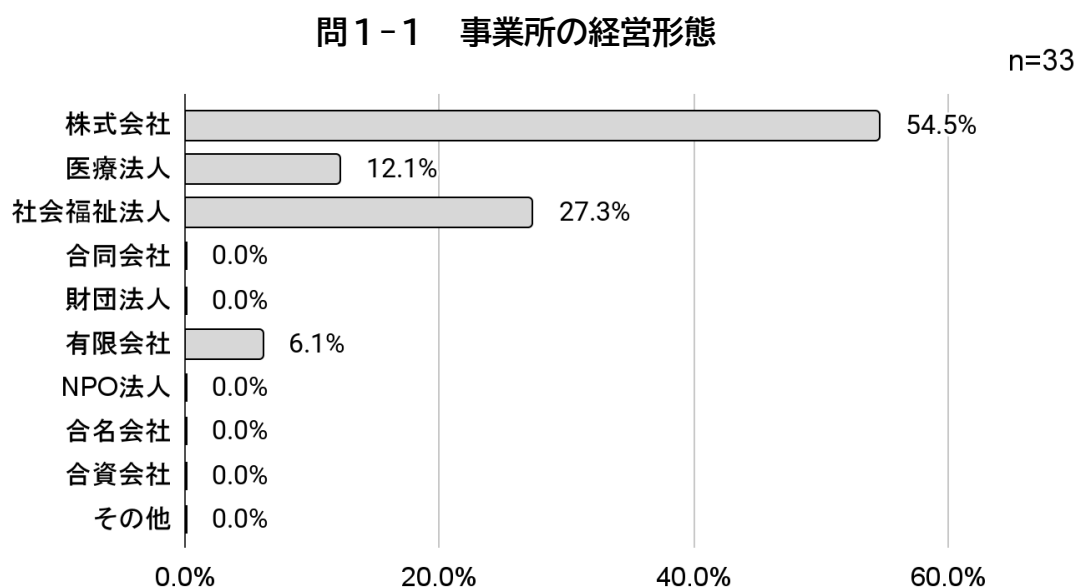
14 看護小規模多機能型居宅介護事業者

対象数 49/回収数 33/回収率 67.3%

1 事業所について

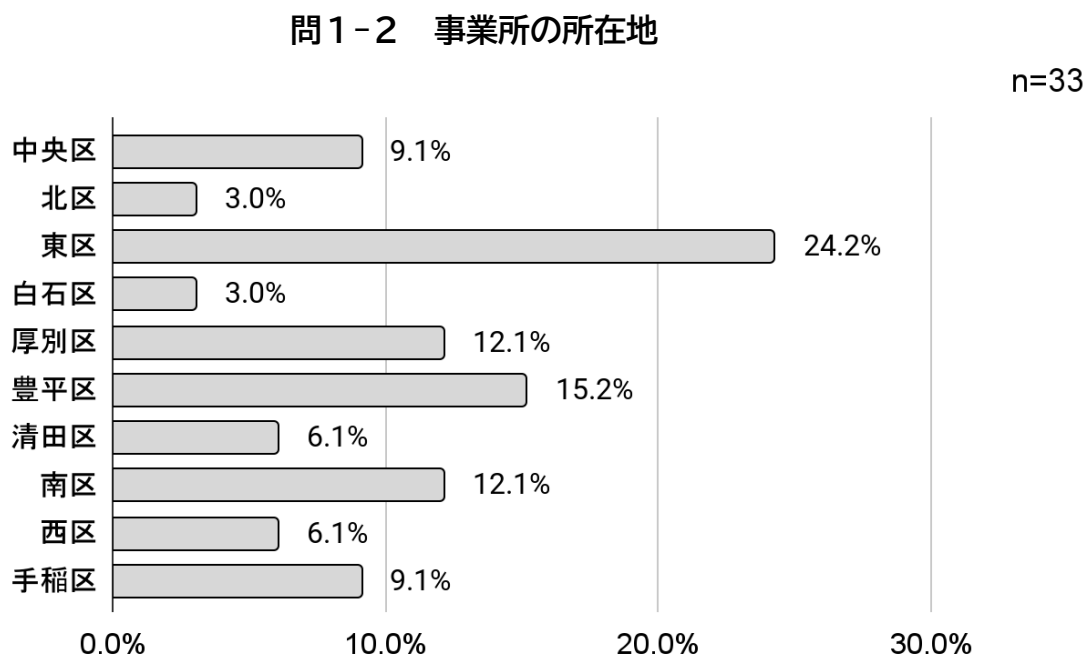
問1-1 事業所の経営形態

事業所の経営形態については、「株式会社」が54.5%と最も多く、次いで、「社会福祉法人」が27.3%、「医療法人」が12.1%となっている。



問1-2 事業所の所在地

事業所の所在地については、「東区」が24.2%と最も多く、次いで、「豊平区」が15.2%、「厚別区」「南区」が12.1%となっている。

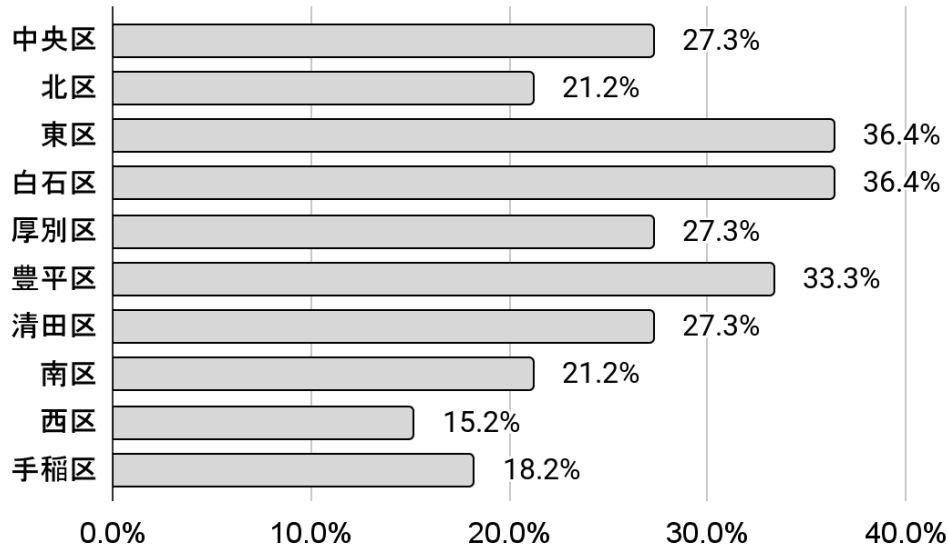


問1-3 サービスの提供区（複数回答）

サービスの提供区については、「東区」「白石区」が36.4%と最も多く、次いで、「豊平区」が33.3%、「中央区」「厚別区」「清田区」が27.3%となっている。

問1-3 サービスの提供区（複数回答）

n=33

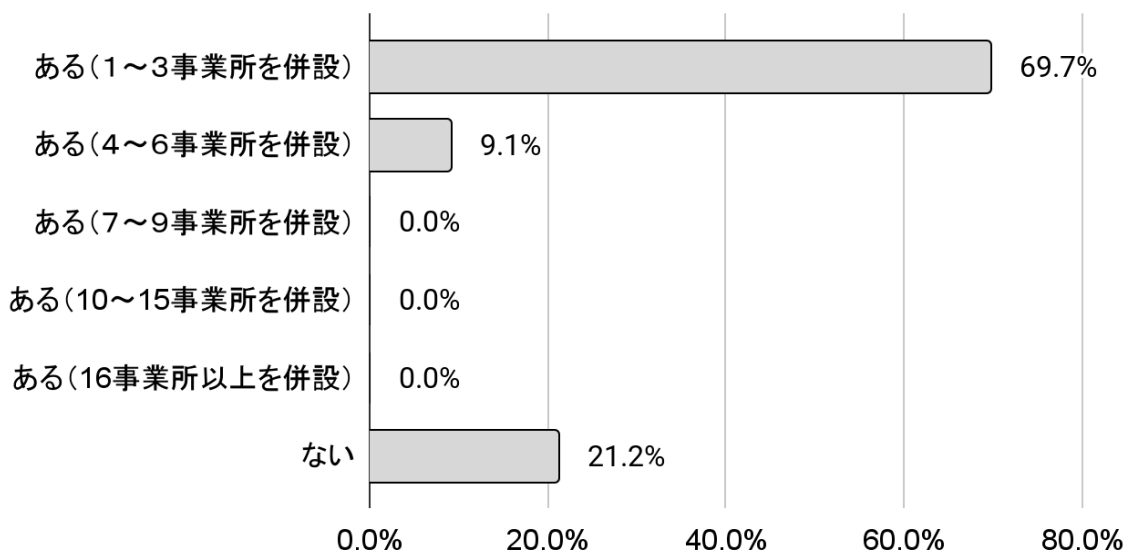


問1-4 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無について「ある」の合計が78.8%、「ない」が21.2%となっている。

問1-4 併設する介護保険サービス事業所の有無

n=33

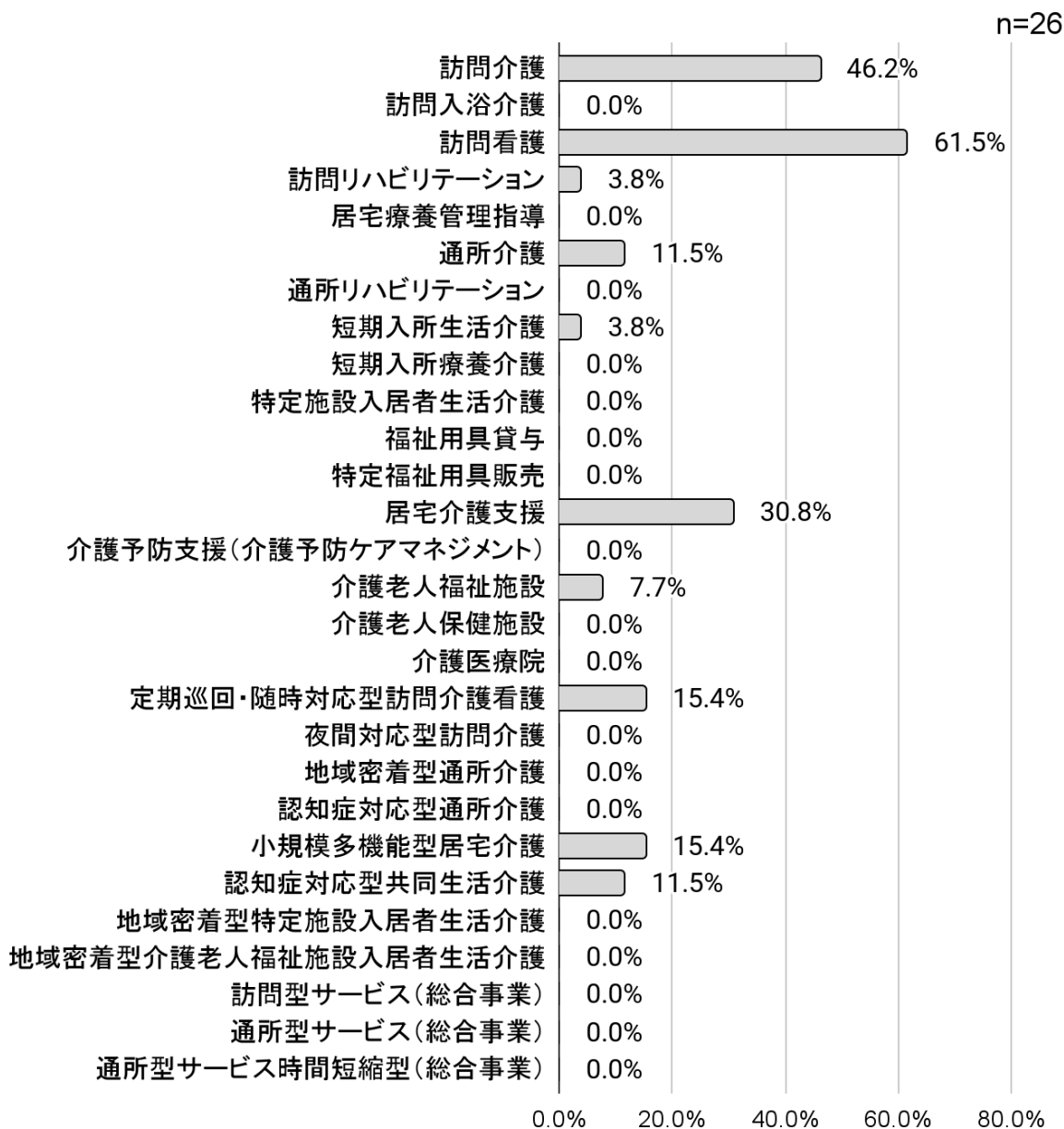


問1-5 併設する事業所が提供している介護保険サービス (複数回答)

【問1-4で「ある」を選択した場合のみ】

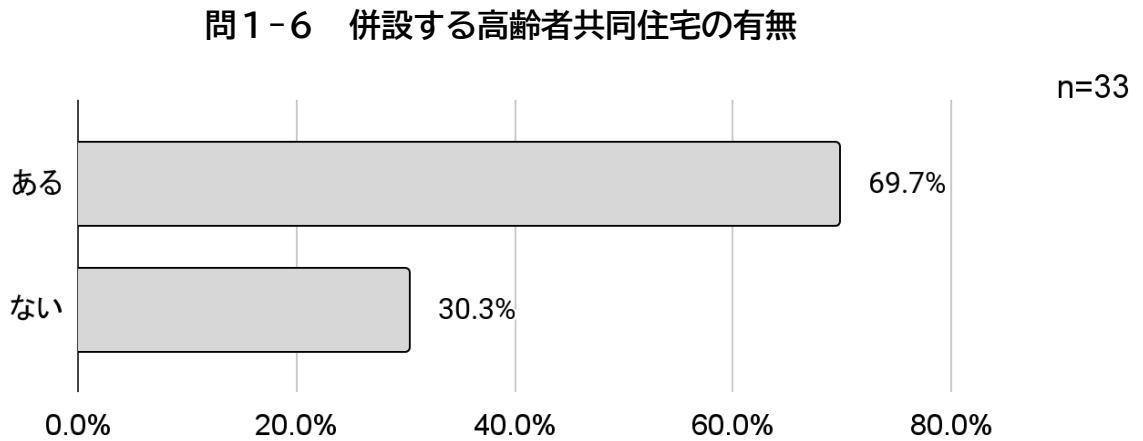
併設する事業所が提供している介護保険サービスについては、「訪問看護」が61.5%と最も多く、次いで、「訪問介護」が46.2%、「居宅介護支援」が30.8%となっている。

問1-5 併設する事業所が提供している介護保険サービス (複数回答)



問1-6 併設する高齢者共同住宅の有無

併設する高齢者共同住宅の有無については、「ある」が69.7%、「ない」が30.3%となっている。



※ここでの「高齢者共同住宅」とは、食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

2 サービスの提供状況等について

問2-1 令和7年11月1日現在の登録者数

令和7年11月1日現在の登録者数については平均24.7人となっている。

また、問1-6で、併設する高齢者共同住宅の有無について「ある」を選択した場合、併設する高齢者共同住宅の利用者数は平均22.3人となっている。

問2-1 令和7年11月1日現在の登録者数

	平均値 (人)
登録者数	24.7
【高齢者共同住宅併設の場合】併設住宅の利用者数	22.3

問2-2 訪問看護の利用者数

問2-1の登録者数のうち、訪問看護の利用者数については平均18.9人となっている。

また、問1-6で、併設する高齢者共同住宅の有無について「ある」を選択した場合、併設する高齢者共同住宅の利用者数は平均16.9人となっている。

問2-2 訪問看護の利用者数

	平均値 (人)
訪問看護の利用者数	18.9
【高齢者共同住宅併設の場合】併設住宅の利用者数	16.9

問2-3 令和7年10月の1か月の延べ利用回数

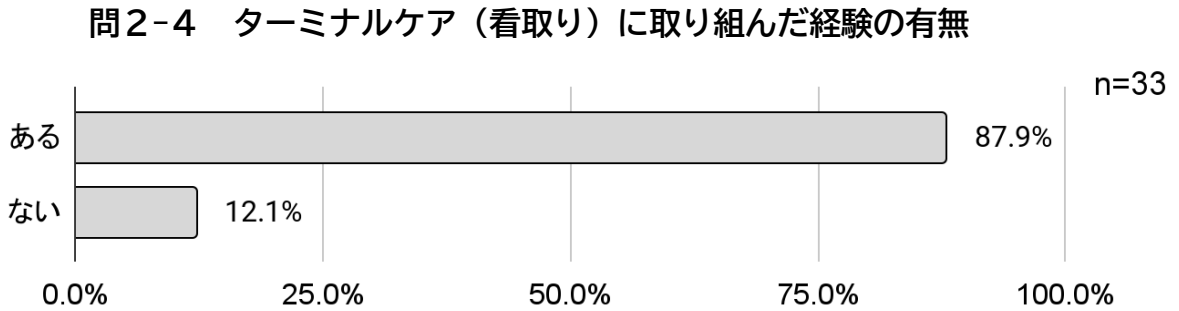
令和7年10月の1か月の延べ利用回数については、「通い」が平均354.7回、「泊り」が平均77.7回、「訪問介護」が平均1162.4回、「訪問看護」が167.7回となっている。

問2-3 令和7年10月の1か月の延べ利用回数

	平均値 (回)
通い	354.7
泊り	77.7
訪問介護	1162.4
訪問看護	167.7

問2-4 ターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験の有無

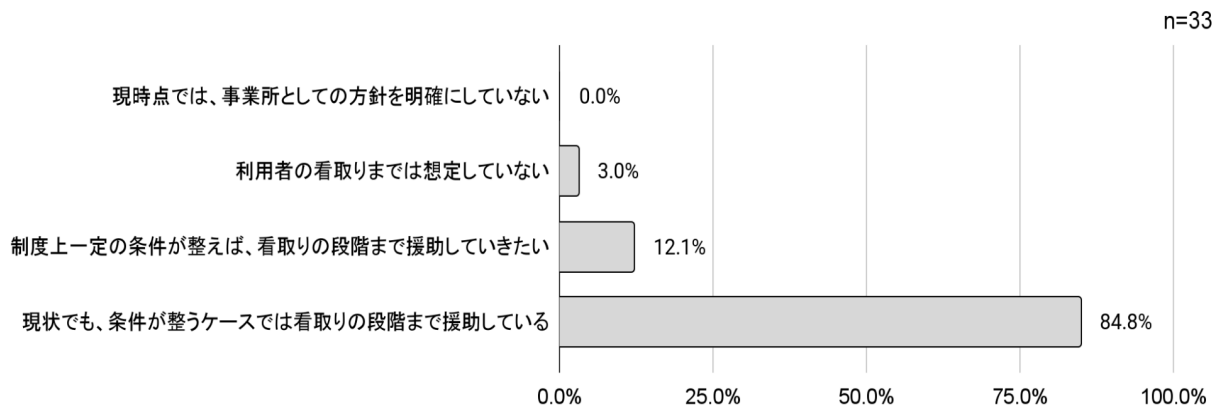
ターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験の有無については、「ある」が87.9%、「ない」が12.1%となっている。



問2-5 ターミナルケア（看取り）についての考え

ターミナルケア（看取り）については、「現状でも、条件が整うケースでは看取りの段階まで援助している」が84.8%と最も多く、次いで、「制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」が12.1%、「利用者の看取りまでは想定していない」が3.0%となっている。

問2-5 ターミナルケア（看取り）についての考え

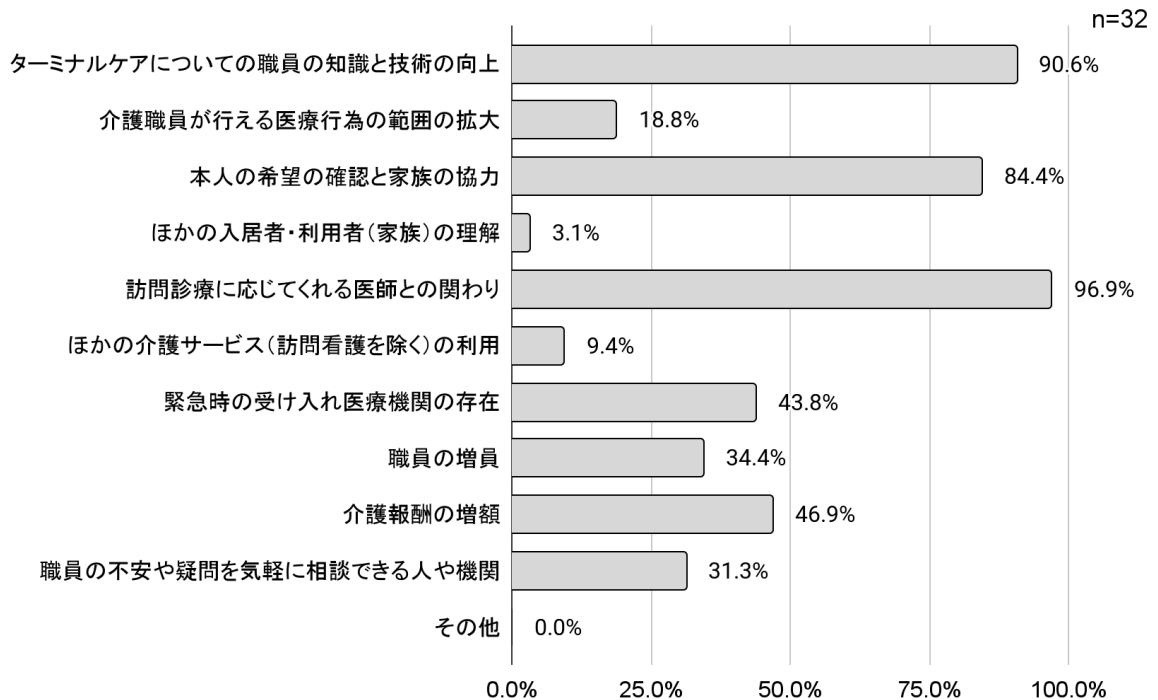


問2-6 ターミナルケア（看取り）を可能とするために必要な条件（複数回答）

【問2-5で「制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」「現状でも、条件が整うケースでは看取りの段階まで援助している」を選択した場合のみ】

ターミナルケア（看取り）を可能とするために必要な条件については、「訪問診療に応じてくれる医師との関わり」が96.9%と最も多く、次いで、「ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上」が90.6%、「本人の希望の確認と家族の協力」が84.4%となっている。

問2-6 ターミナルケア（看取り）を可能とするために必要な条件（複数回答）

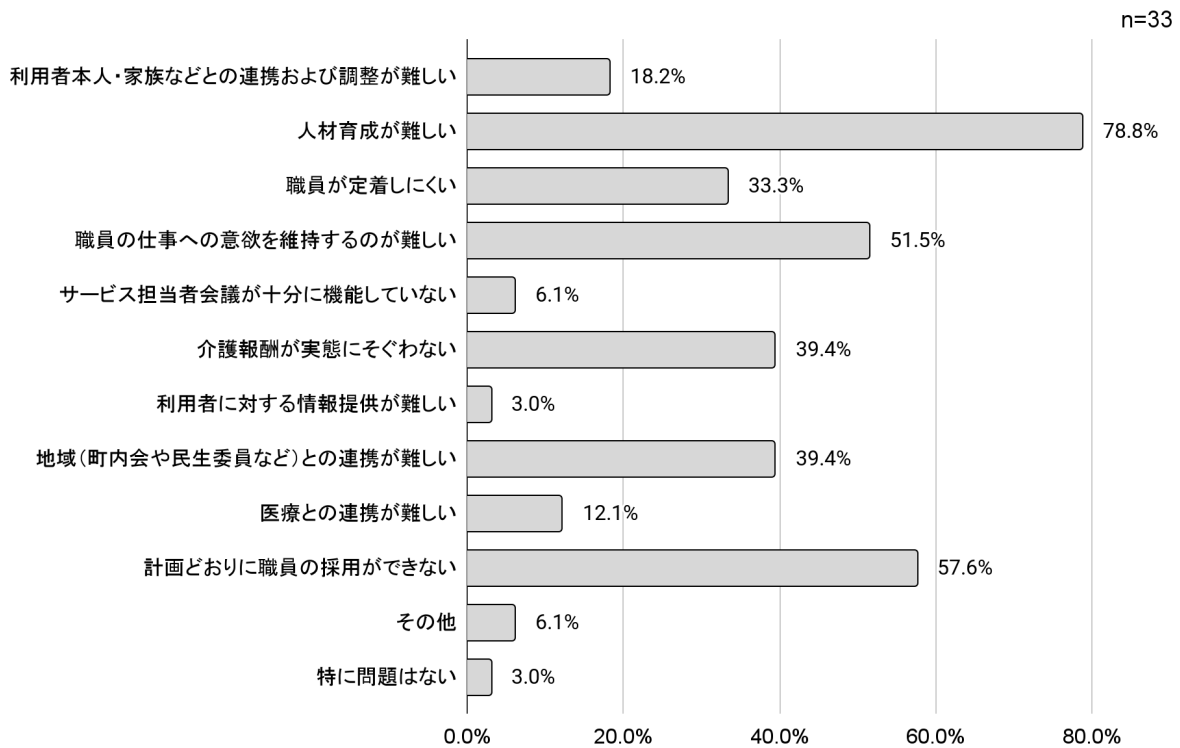


3 事業所の運営について

問3-1-1 事業所運営に関する問題点（複数回答）

事業所運営に関する問題点については、「人材育成が難しい」が78.8%と最も多く、次いで、「計画どおりに職員の採用ができない」が57.6%、「職員の仕事への意欲を維持するのが難しい」が51.5%となっている。

問3-1-1 事業所運営に関する問題点（複数回答）

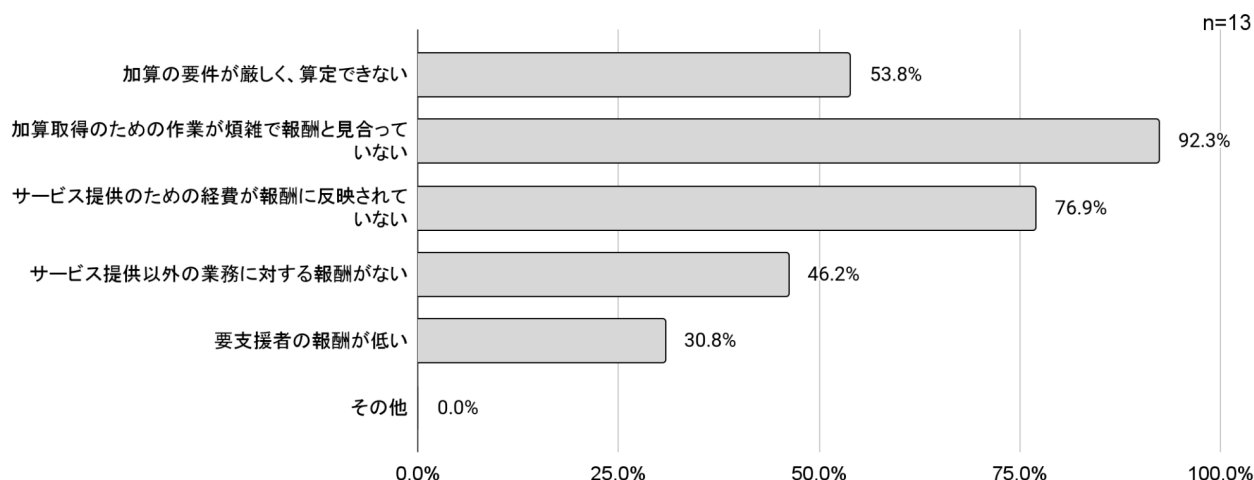


問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由 (複数回答)

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

介護報酬が実態にそぐわない理由については、「加算取得のための作業が煩雑で報酬と見合っていない」が92.3%と最も多く、次いで、「サービス提供のための経費が報酬に反映されていない」が76.9%、「加算の要件が厳しく、算定できない」が53.8%となっている。

問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由 (複数回答)



問3-1-3 新たに設置を希望する加算

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋して以下に掲載した。

問3-1-3 新たに設置を希望する加算

記述内容
認知度合いに左右されず平等にとれる加算
加算だと書類作成がまた出てくると思われるので、基本単位を増額して欲しい
インスリン注射を行っている利用者に対する加算

など

問3-1-4 地域・医療との連携が難しい理由

【問3-1-1で「地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「医療との連携が難しい」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-1-4 地域・医療との連携が難しい理由

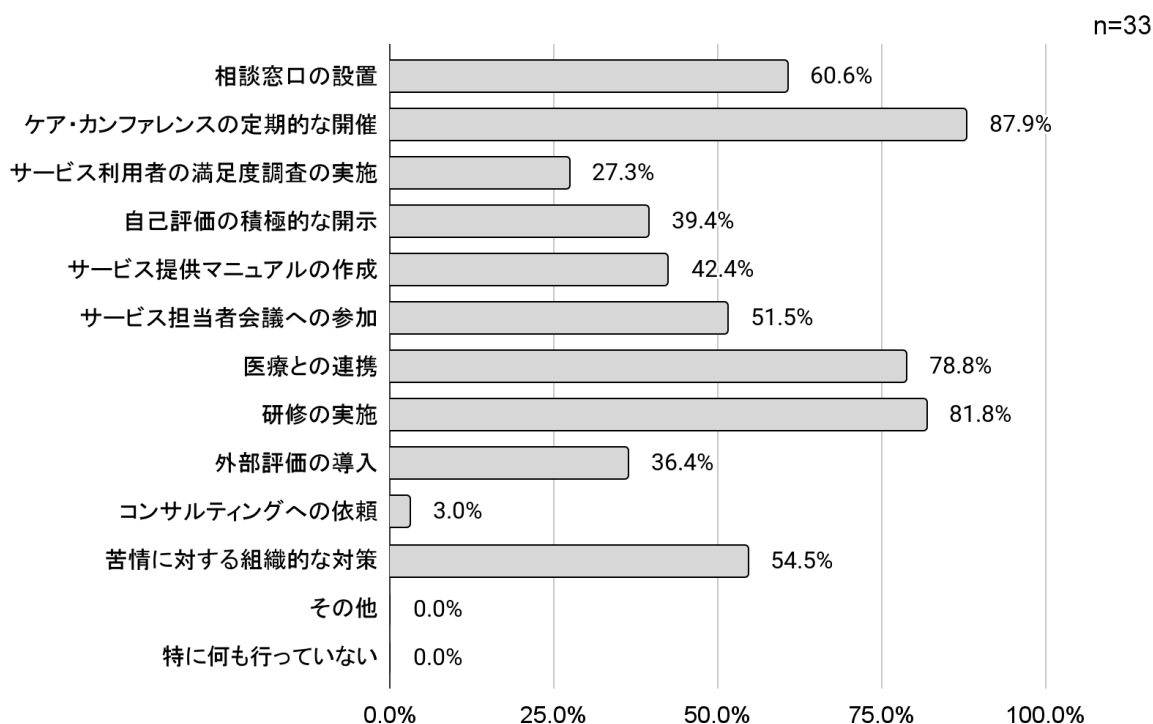
記述内容
地域の町内会を組織する方の高齢化により、運営推進会議や各行事などの参加が難しい。
人員不足により、主体的に地域と繋がり行動が出来ていないため
コロナ禍から明けた現状ではあるが、コロナ前の活発な活動がなく促しや参加も難しくなっている

など

問3-2 サービスの質の向上のためにしている取組（複数回答）

サービスの質の向上のためにしている取組については、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」が87.9%と最も多く、次いで、「研修の実施」が81.8%、「医療との連携」が78.8%となっている。

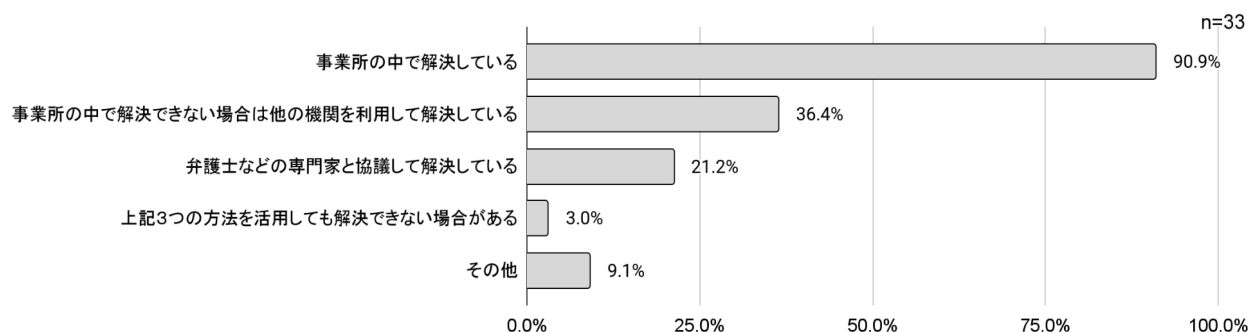
問3-2 サービスの質の向上のためにしている取組（複数回答）



問3-3-1 サービス利用に関する苦情解決の方法 (複数回答)

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「事業所の中で解決している」が90.9%と最も多く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が36.4%、「弁護士などの専門家と協議して解決している」が21.2%となっている。

問3-3-1 サービス利用に関する苦情解決の方法 (複数回答)



問3-3-2 解決できない問題

【問3-3-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」を選択した場合のみ】

回答のあった意見を以下に掲載した。

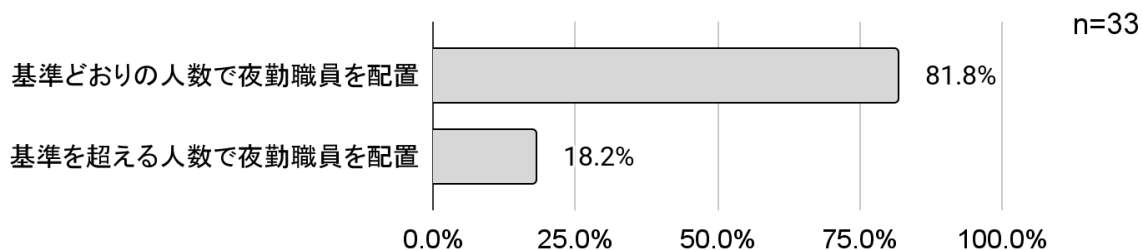
問3-3-2 解決できない問題

記述内容
理不尽なクレームがあった場合

問3-4 夜間勤務体制 (夜勤職員の配置)

夜間勤務体制 (夜勤職員の配置) については、「基準どおりの人数で夜勤職員を配置」が81.8%、「基準を超える人数で夜勤職員を配置」が18.2%となっている。

問3-4 夜間勤務体制 (夜勤職員の配置)



問3-5 夜間の人員体制についての自由記載

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-5 夜間の人員体制についての自由記載

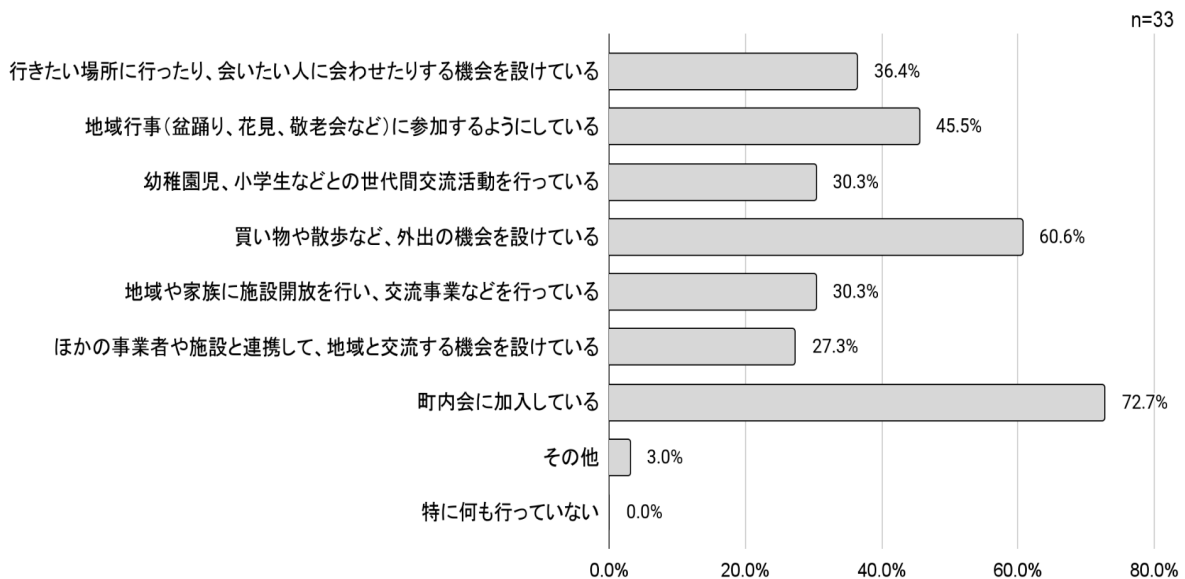
記述内容
夜勤者1名だと看取り期の利用者様が複数いると職員の身体的・心理的な負担が増す。 一人夜勤では仮眠を保障することができない。看取りケアも行う中では人員体制の増員が必要。

など

問3-6 利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動（複数回答）

利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動については、「町内会に加入している」が72.7%と最も多く、次いで、「買い物や散歩など、外出の機会を設けている」が60.6%、「地域行事（盆踊り、花見、敬老会など）に参加するようにしている」が45.5%となっている。

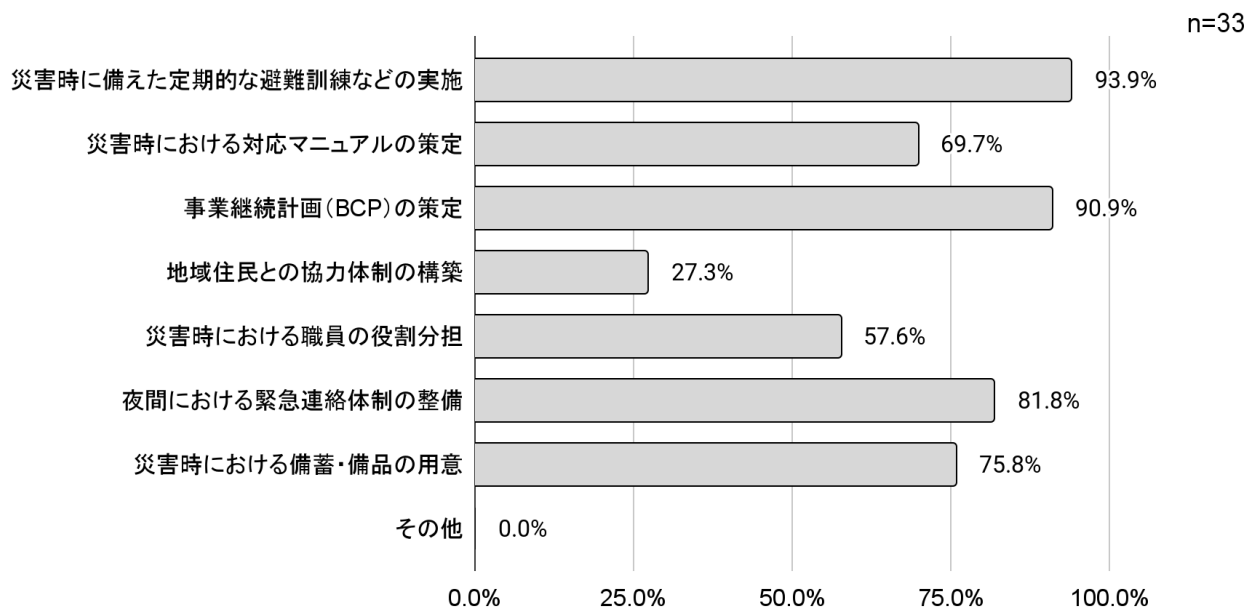
問3-6 利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動（複数回答）



問3-7-1 災害発生の備えとして既に取り組んでいること (複数回答)

災害発生の備えとして既に取り組んでいることについては、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」が93.9%と最も多く、次いで、「事業継続計画 (BCP) の策定」が90.9%、「夜間における緊急連絡体制の整備」が81.8%となっている。

問3-7-1 災害発生の備えとして既に取り組んでいること (複数回答)

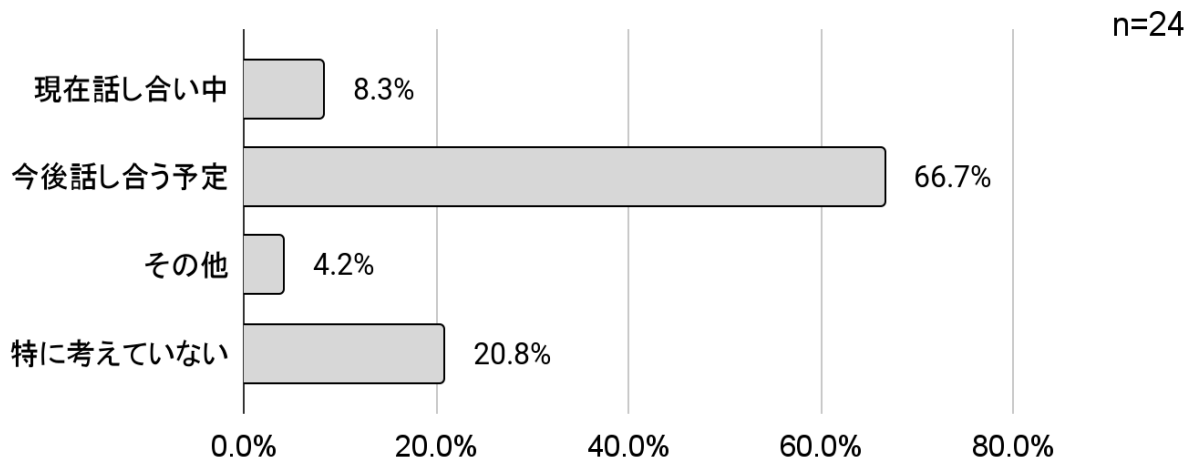


問3-7-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制

【問3-7-1で「地域住民との協力体制の構築」を選択しなかった場合のみ】

災害発生時に備えた今後の地域との協力体制については、「今後話し合う予定」が66.7%と最も多く、次いで、「特に考えていない」が20.8%、「現在話し合い中」が8.3%となっている。

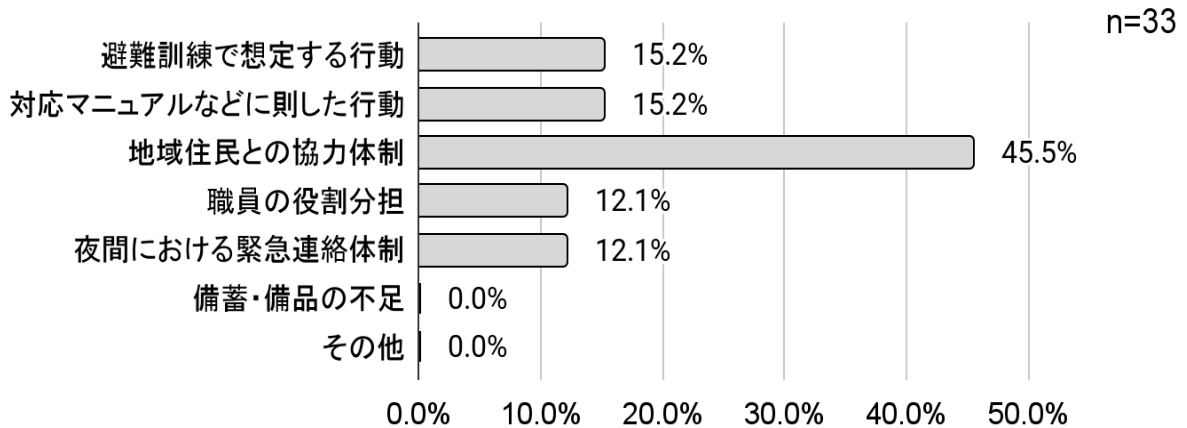
問3-7-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制



問3-7-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの

災害発生時における対策のうち一番難しいものについては、「地域住民との協力体制」が45.5%と最も多く、次いで、「避難訓練で想定する行動」「対応マニュアルなどに則した行動」が15.2%、「職員の役割分担」「夜間における緊急連絡体制」が12.1%となっている。

問3-7-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの



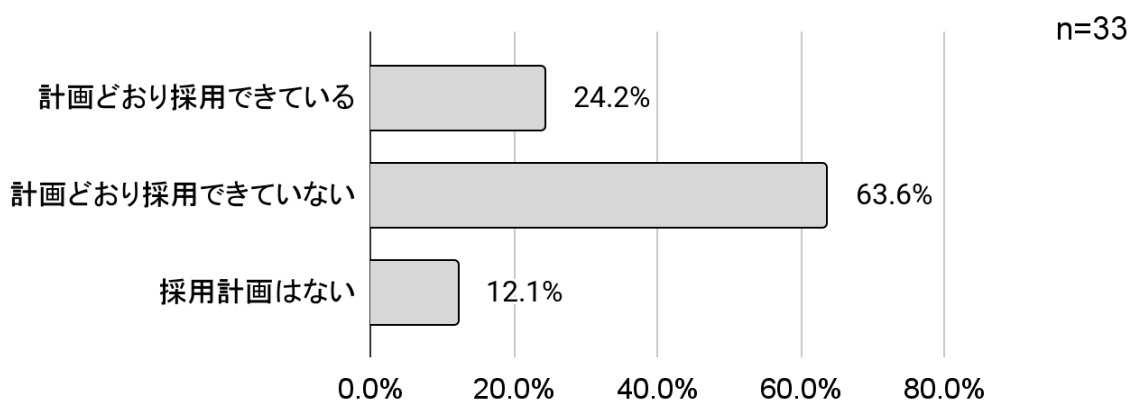
4 職員への対応について

問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用状況と採用・退職の人数

問4-1-1-イ 職員の定着状況

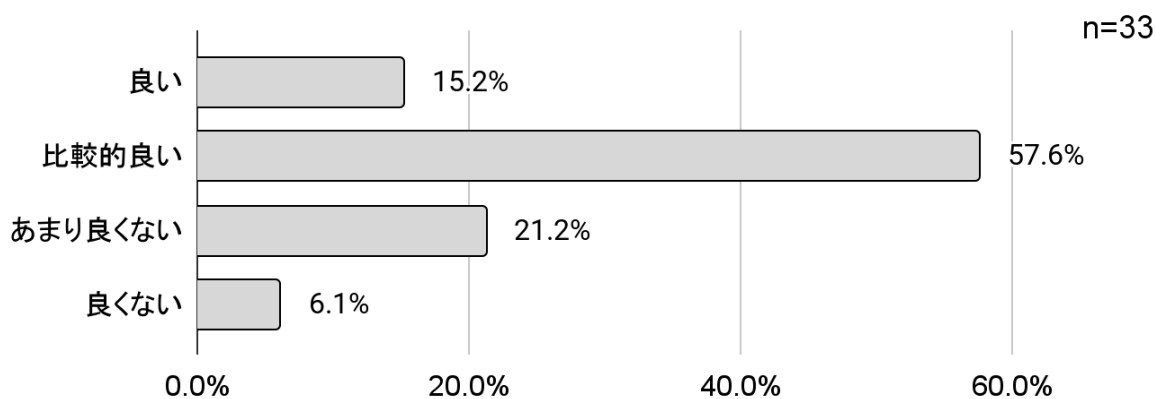
常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が63.6%と最も多く、次いで、「計画どおり採用できている」が24.2%、「採用計画はない」が12.1%となっている。

問4-1-1-ア 常勤職員の採用状況



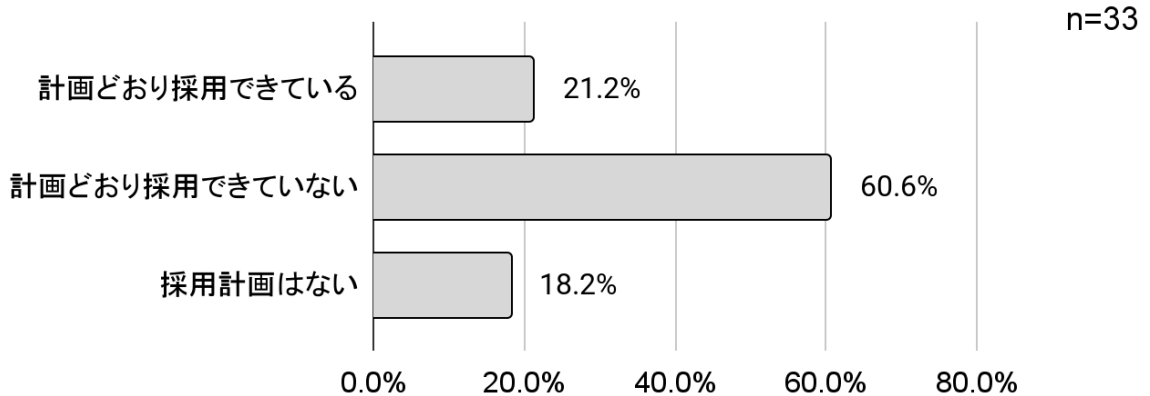
常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が72.8%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が27.3%となっている。

問4-1-1-イ 常勤職員の定着状況



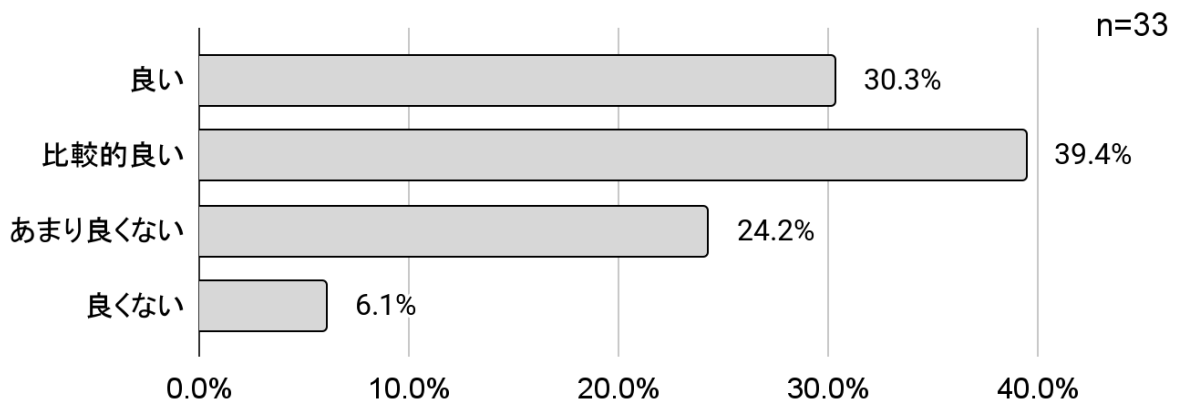
非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が60.6%と最も多く、次いで、「計画どおり採用できている」が21.2%、「採用計画はない」が18.2%となっている。

問4-1-1-ア 非常勤職員の採用状況



非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が69.7%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が30.3%となっている。

問4-1-1-イ 非常勤職員の定着状況



常勤職員、非常勤職員それぞれの採用、退職状況は次のとおりである。

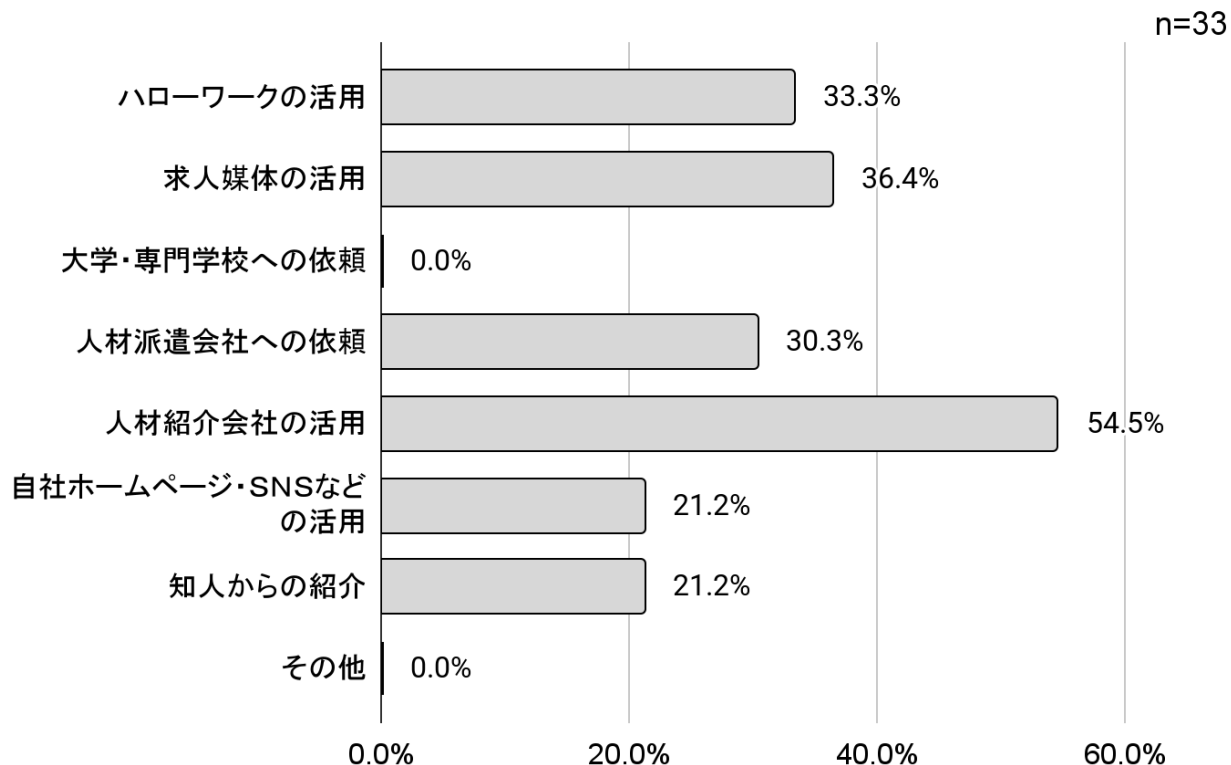
問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用・退職の人数

	採用平均人数 (人)	退職平均人数 (人)
常勤職員	3.4	1.9
非常勤職員	3.0	2.4

問4-1-2 職員募集で効果があった方法 (複数回答)

職員募集で効果があった方法については、「人材紹介会社の活用」が54.5%と最も多く、次いで、「求人媒体の活用」が36.4%、「ハローワークの活用」が33.3%となっている。

問4-1-2 職員募集で効果があった方法 (複数回答)



問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数 (常勤換算)

介護サービスを提供する職員数 (常勤換算) の平均は11.6人となっている。

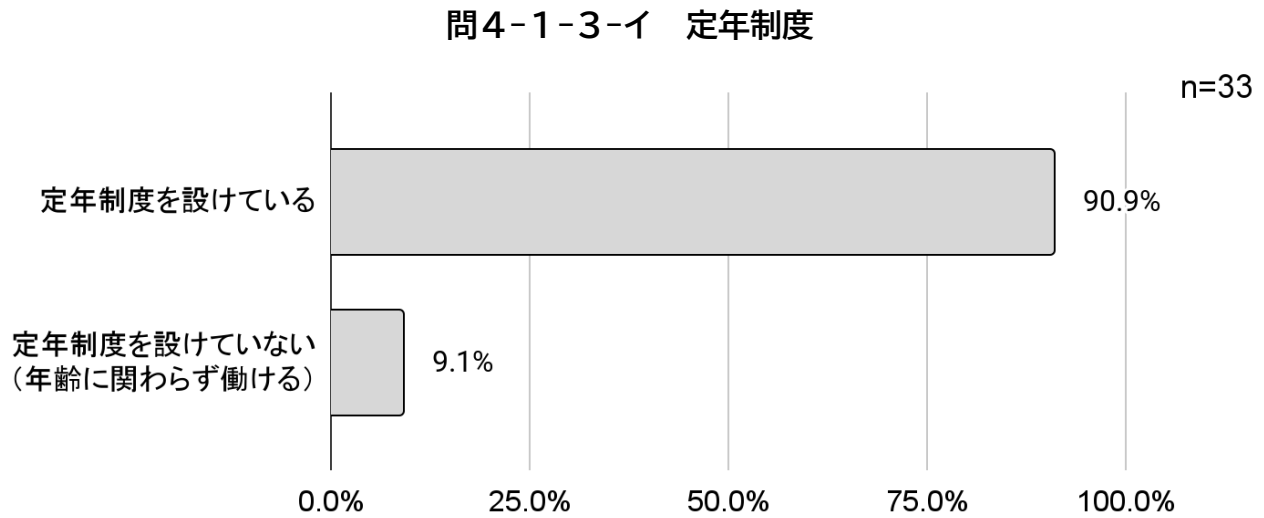
問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数 (常勤換算)

	平均人数 (人)
職員数 (常勤換算)	11.6

※非常勤職員を常勤換算する際は、「非常勤職員の週あたり延べ勤務実績」÷「常勤職員が勤務すべき週あたりの勤務時間数 (32時間を下回る場合は32時間)」で算出

問4-1-3-イ 定年制度

定年制度については、「定年制度を設けている」が90.9%、「定年制度を設けていない（年齢に関わらず働ける）」が9.1%となっている。



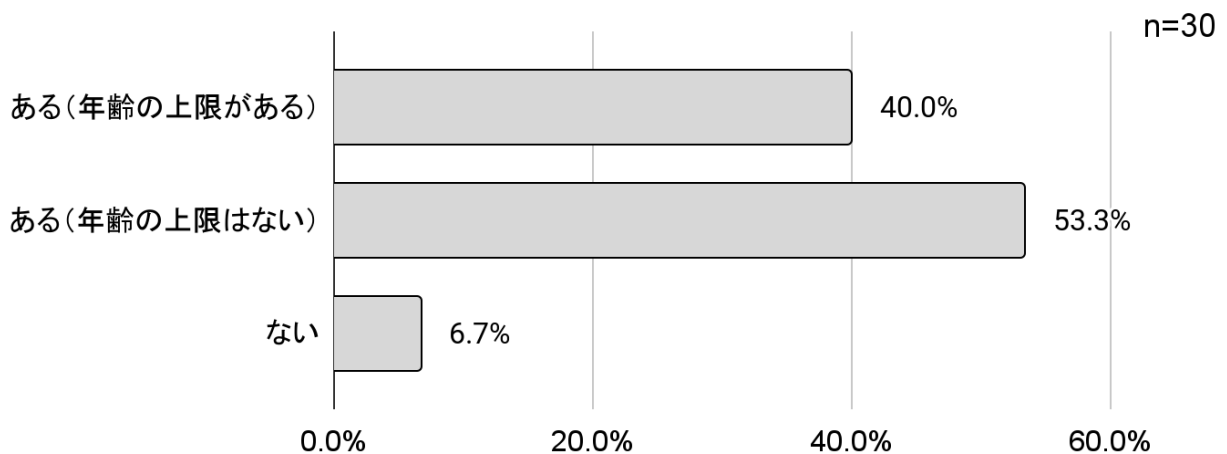
「定年制度を設けている」を選んだ場合の定年年齢は、平均で64.0歳となっている。

問4-1-3-イ 定年年齢

	平均年齢（歳）
定年年齢	64.0

定年後の継続雇用制度については「ある（年齢の上限はない）」が53.3%と最も多く、次いで、「ある（年齢の上限がある）」が40.0%、「ない」が6.7%となっている。

問4-1-3-イ 定年後の継続雇用制度



2 調査結果 (14 看護小規模多機能型居宅介護事業者)

「ある（年齢の上限がある）」を選択した場合の継続雇用制度の上限年齢は、平均で70.8歳となっている

問4-1-3-イ 継続雇用制度の上限年齢

	平均年齢（歳）
上限年齢	70.8

問4-1-3-ウ 職員数（実人数）

介護サービスを提供する職員の常勤・非常勤の実人数については次のとおりとなっている。

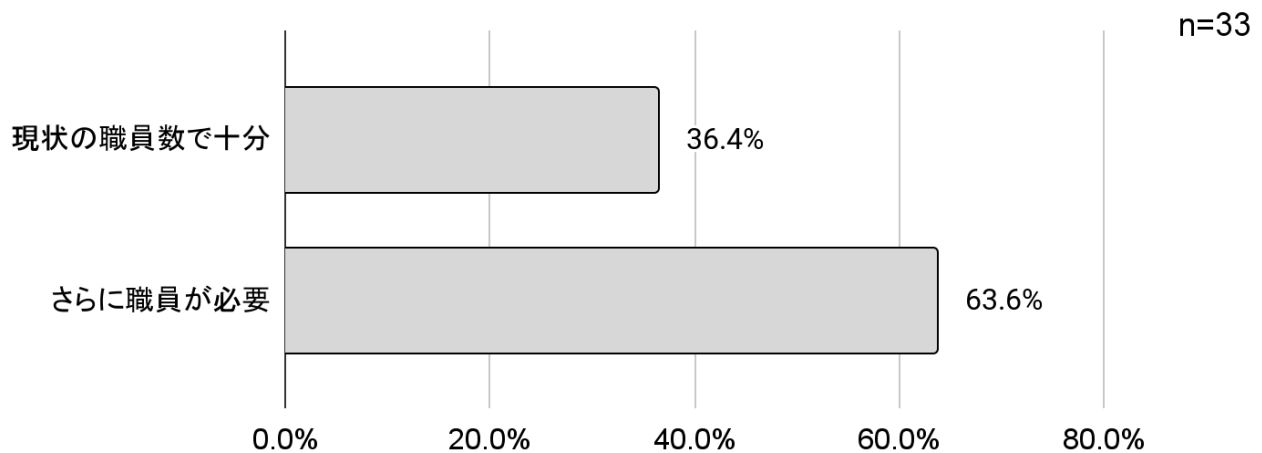
問4-1-3-ウ 職員数（実人数）

	常勤職員 平均職員数（人）	非常勤職員 平均職員数（人）
職員数（実人数）	9.8	5.7

問4-1-3-エ 職員数の過不足に対する考え

職員数の過不足に対する考えについては、「さらに職員が必要」が63.6%、「現状の職員数で十分」が36.4%となっている。

問4-1-3-エ 職員数の過不足に対する考え



「さらに職員が必要」を選んだ場合の、必要な職員数とその理由については、次のとおりとなっている。

問4-1-3-エ さらに必要な職員数（常勤換算）

	平均数（人）
さらに必要な職員数	1.8

問4-1-3-エ さらに職員が必要な理由

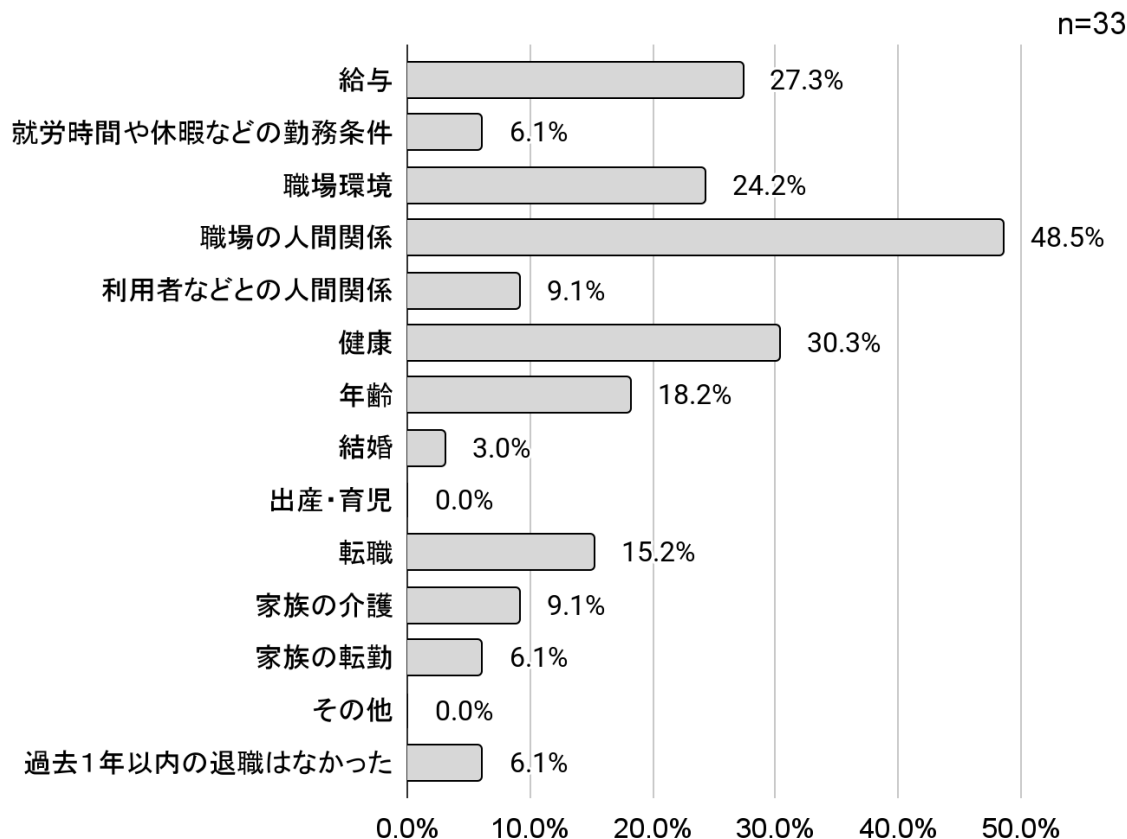
記述内容
既存の職員の健康不安と利用者の医療依存度の増加に伴う業務過多
送迎や入浴介助に人員を要するため
急な職員の休みや、入居者の受診が入った際、職員が手薄になってしまうため

など

問4-2 過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるもの（複数回答）

過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるものについては、「職場の人間関係」が48.5%と最も多く、次いで、「健康」が30.3%、「給与」が27.3%となっている。

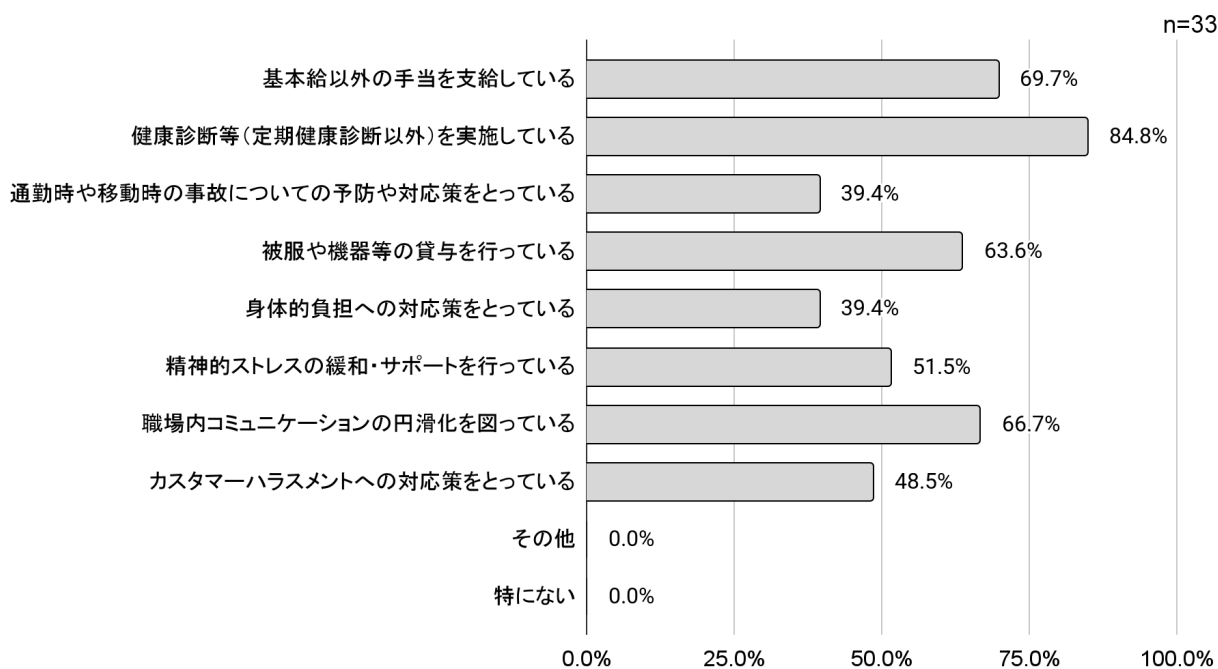
問4-2 過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるもの（複数回答）



問4-3 職員に対して行っている配慮 (複数回答)

職員に対して行っている配慮については、「健康診断等 (定期健康診断以外) を実施している」が84.8%と最も多く、次いで、「基本給以外の手当を支給している」が69.7%、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が66.7%となっている。

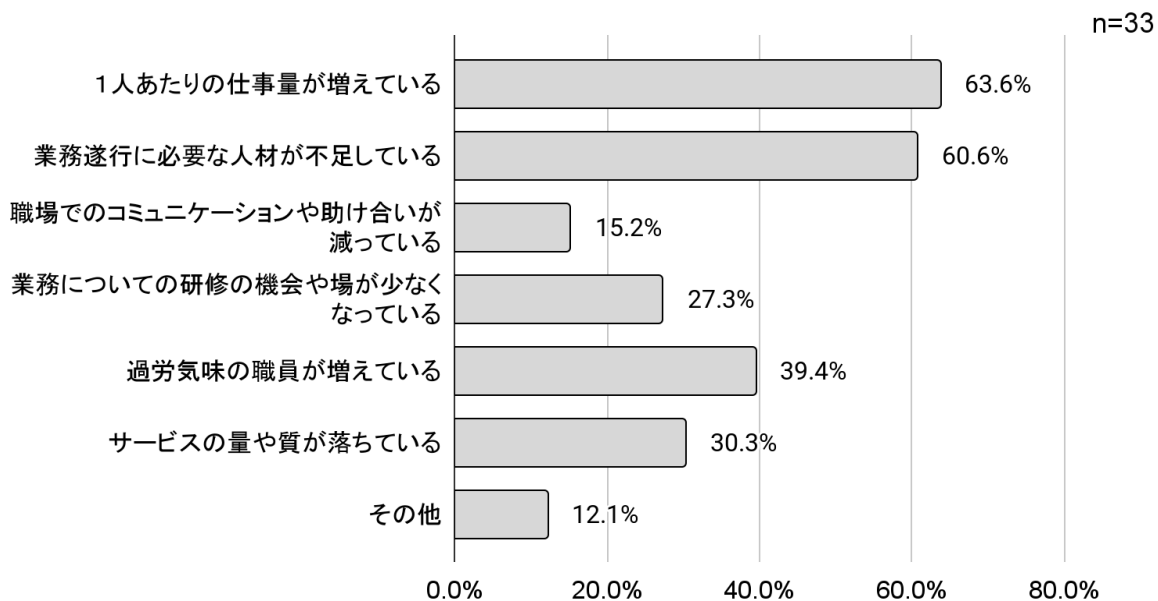
問4-3 職員に対して行っている配慮 (複数回答)



問4-4 職員を取り巻く状況の変化 (5年前との比較) (複数回答)

職員を取り巻く状況の変化 (5年前との比較) については、「1人あたりの仕事量が増えている」が63.6%と最も多く、次いで、「業務遂行に必要な人材が不足している」が60.6%、「過労気味の職員が増えている」が39.4%となっている。

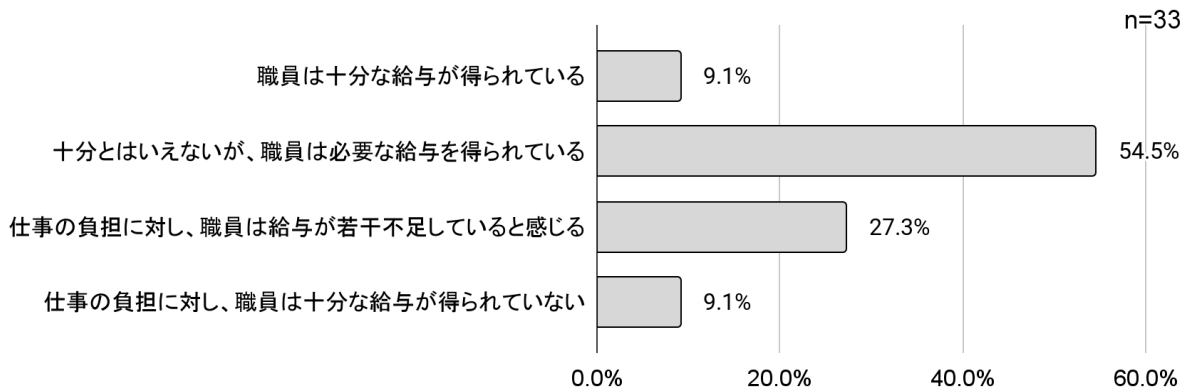
問4-4 職員を取り巻く状況の変化 (5年前との比較) (複数回答)



問4-5 職員の給与に対する考え

職員の給与に対する考えについては、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が54.5%と最も多く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が27.3%、「職員は十分な給与が得られている」「仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない」が9.1%となっている。

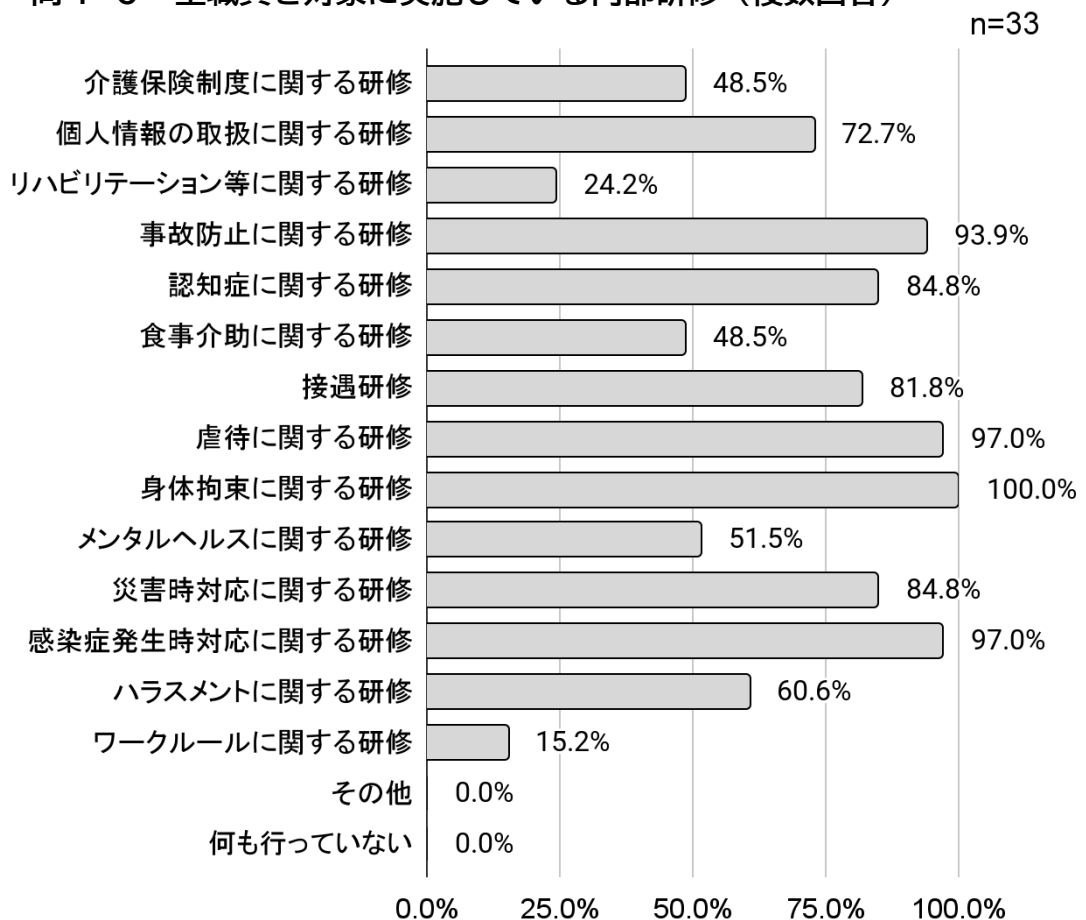
問4-5 職員の給与に対する考え



問4-6 全職員を対象に実施している内部研修（複数回答）

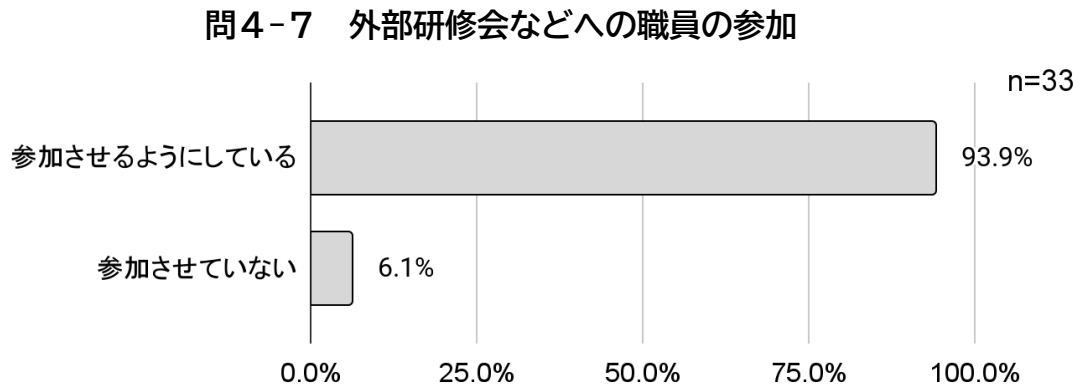
全職員を対象に実施している内部研修については、「身体拘束に関する研修」が100.0%と最も多く、次いで、「虐待に関する研修」「感染症発生時対応に関する研修」が97.0%、「事故防止に関する研修」が93.9%となっている。

問4-6 全職員を対象に実施している内部研修（複数回答）



問4-7 外部研修会などへの職員の参加

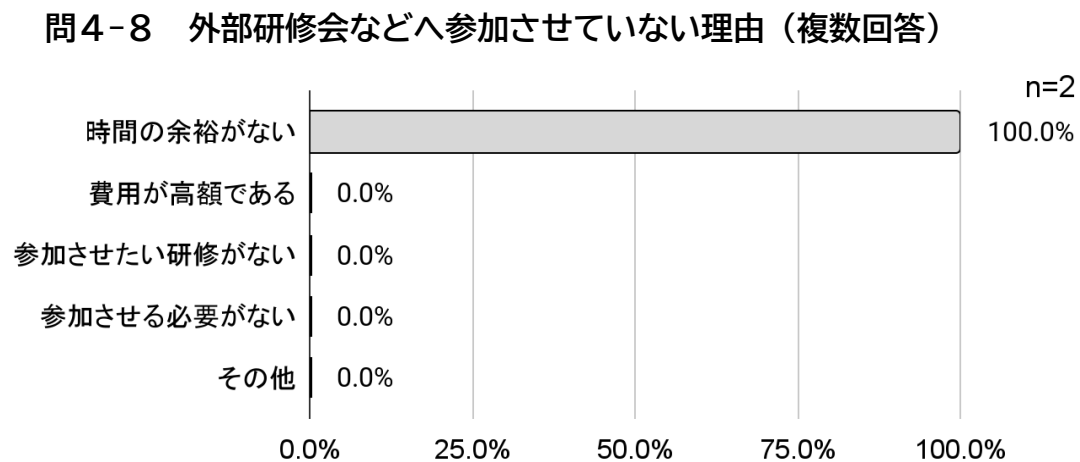
外部研修会などへの職員の参加については、「参加させるようにしている」が93.9%、「参加させていない」が6.1%となっている。



問4-8 外部研修会などへ参加させていない理由 (複数回答)

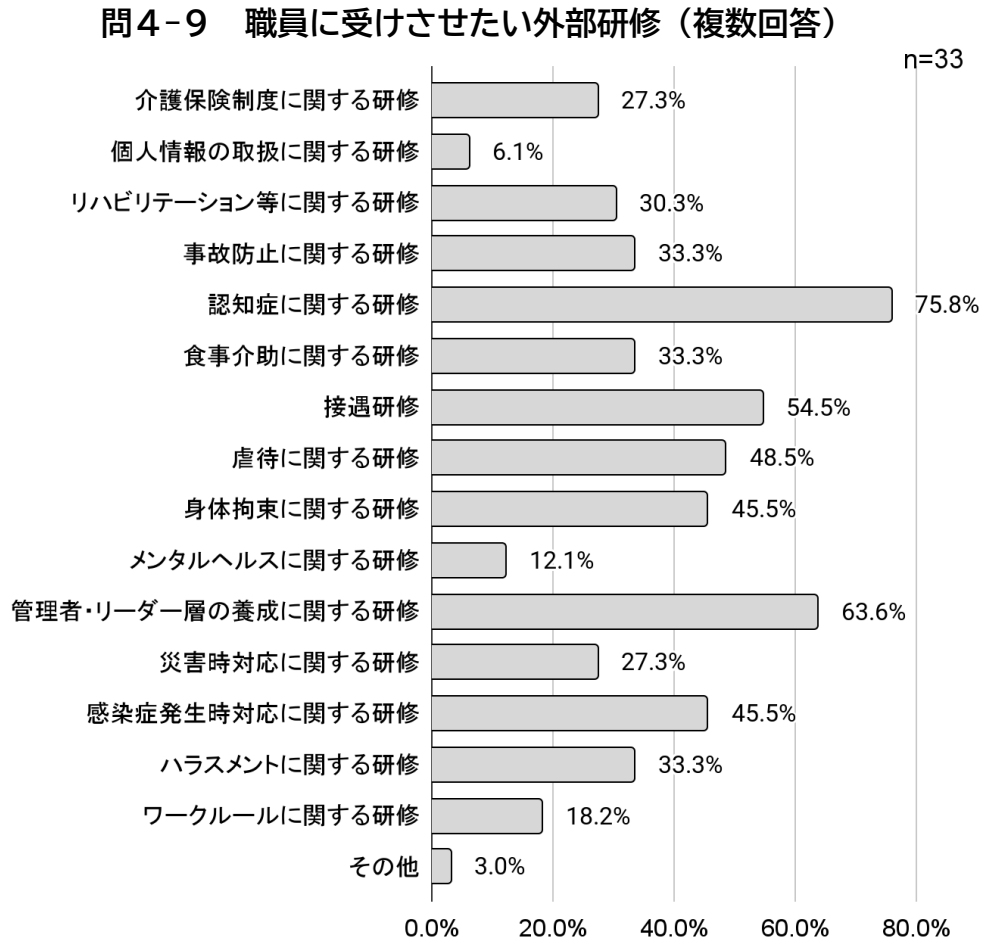
【問4-7で「参加させていない」を選択した場合のみ】

外部研修会などへ参加させていない理由については、「時間の余裕がない」が100.0%となっている。



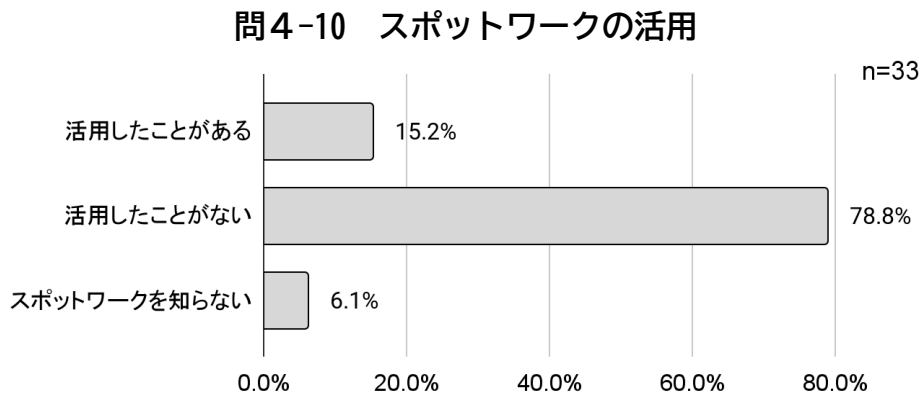
問4-9 職員に受けさせたい外部研修（複数回答）

職員に受けさせたい外部研修については、「認知症に関する研修」が75.8%と最も多く、次いで、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が63.6%、「接遇研修」が54.5%となっている。



問4-10 スポットワークの活用

スポットワークの活用については、「活用したことがない」が78.8%と最も多く、次いで、「活用したことがある」が15.2%、「スポットワークを知らない」が6.1%となっている。



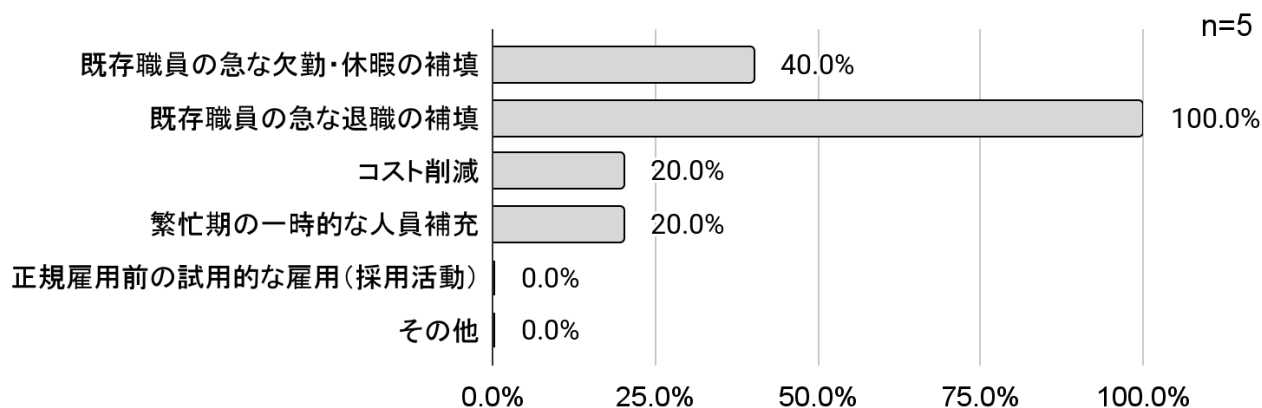
※スポットワークとは、アプリ等をとおして単発や短時間の仕事を依頼することをいう。

問4-11 スポットワークの活用理由 (複数回答)

【問4-10で「活用したことがある」を選択した場合のみ】

スポットワークの活用理由については、「既存職員の急な退職の補填」が100.0%と最も多く、次いで、「既存職員の急な欠勤・休暇の補填」が40.0%、「コスト削減」「繁忙期の一時的な人員補充」が20.0%となっている。

問4-11 スポットワークの活用理由 (複数回答)



問4-12 スポットワークでの雇用回数・従事内容・職員の能力

【問4-10で「活用したことがある」を選択した場合のみ】

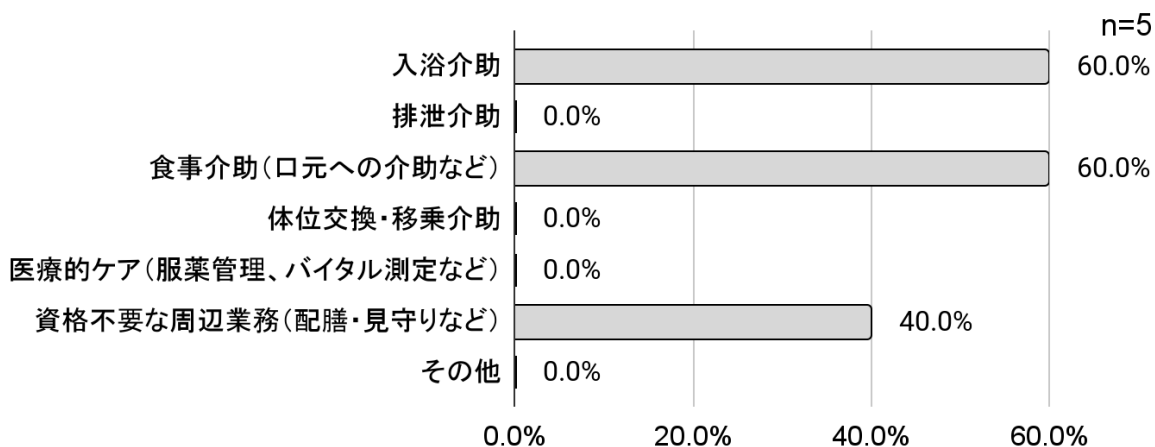
最近1年間のスポットワークでの雇用回数の平均は、33.6回となっている。

問4-12 スポットワークでの雇用回数

	平均値 (回)
スポットワークでの雇用回数	33.6

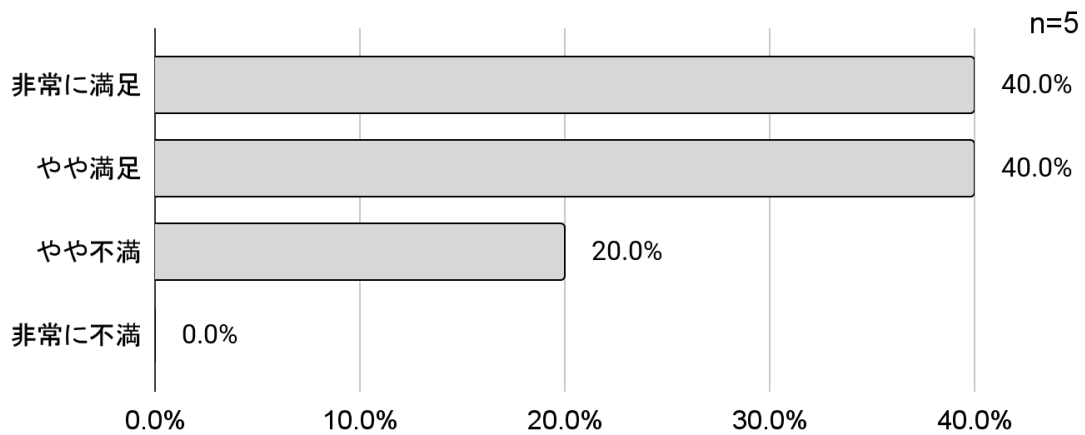
スポットワークでの従事内容については、「入浴介助」「食事介助(口元への介助など)」が60.0%と最も多く、次いで、「資格不要な周辺業務(配膳・見守りなど)」が40.0%となっている。

問4-12 スポットワークでの従事内容 (複数回答)



スポットワーク職員の能力の満足度については、「非常に満足」「やや満足」が40.0%と最も多く、次いで、「やや不満」が20.0%となっている。

問4-12 スポットワーク職員の能力の満足度

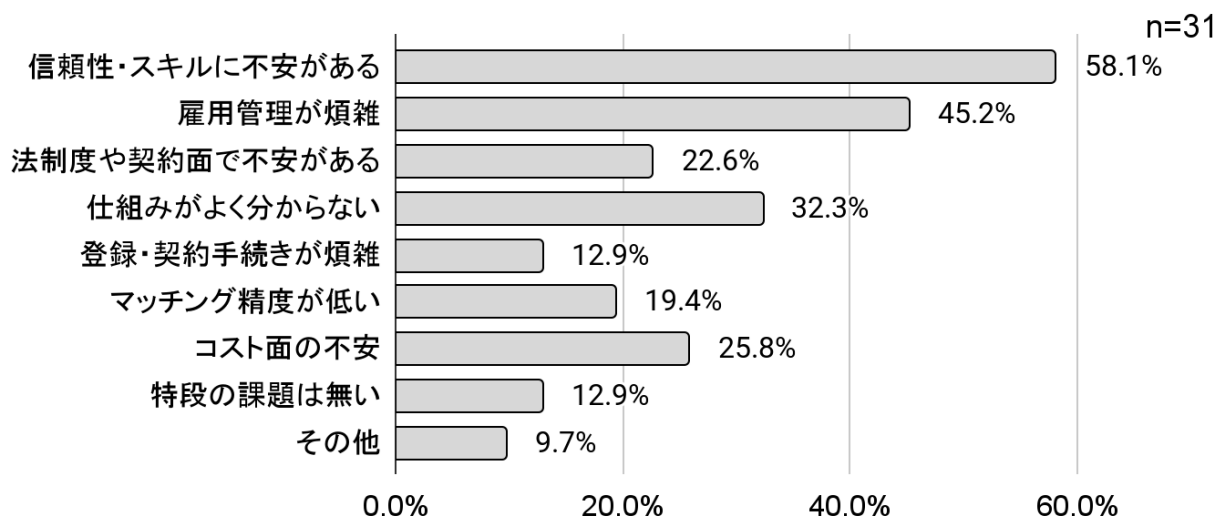


問4-13 スポットワーク導入の課題（複数回答）

【問4-10で「活用したことがある」「活用したことがない」を選択した場合のみ】

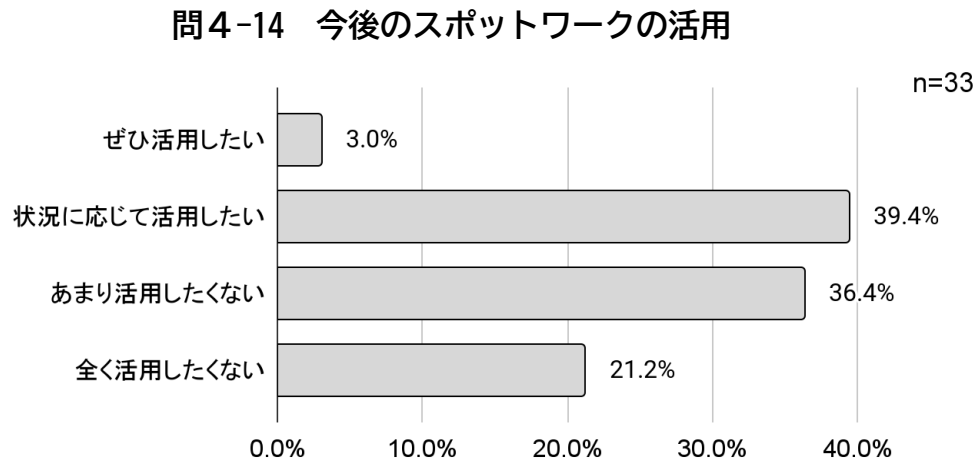
スポットワーク導入の課題については、「信頼性・スキルに不安がある」が58.1%と最も多く、次いで「雇用管理が煩雑」が45.2%、「仕組みがよく分からない」が32.3%となっている。

問4-13 スポットワーク導入の課題（複数回答）



問4-14 今後のスポットワークの活用

今後のスポットワークの活用については、「状況に応じて活用したい」が39.4%と最も多く、次いで「あまり活用したくない」が36.4%、「全く活用したくない」が21.2%となっている。

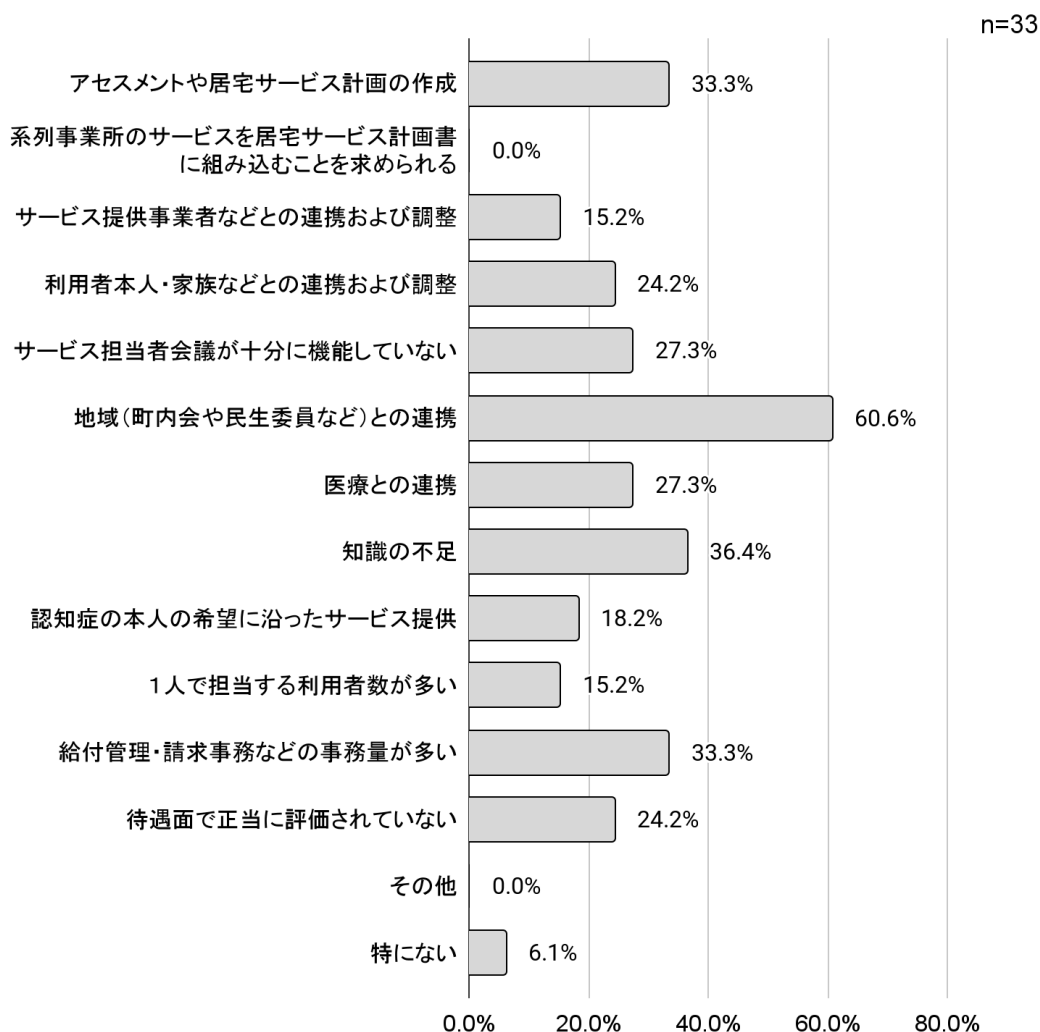


5 介護支援専門員の意見について

問5 業務を進めるうえで困難あるいは不安を感じていること（複数回答）

業務を進めるうえで困難あるいは不安を感じていることについては、「地域（町内会や民生委員など）との連携」が60.6%と最も多く、次いで、「知識の不足」が36.4%、「アセスメントや居宅サービス計画の作成」「給付管理・請求事務などの事務量が多い」が33.3%となっている。

問5 業務を進めるうえで困難あるいは不安を感じていること（複数回答）



6 自由記載

問6 要望・意見

5件（15.2%）のご意見があった。（巻末資料参照）

15 介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設

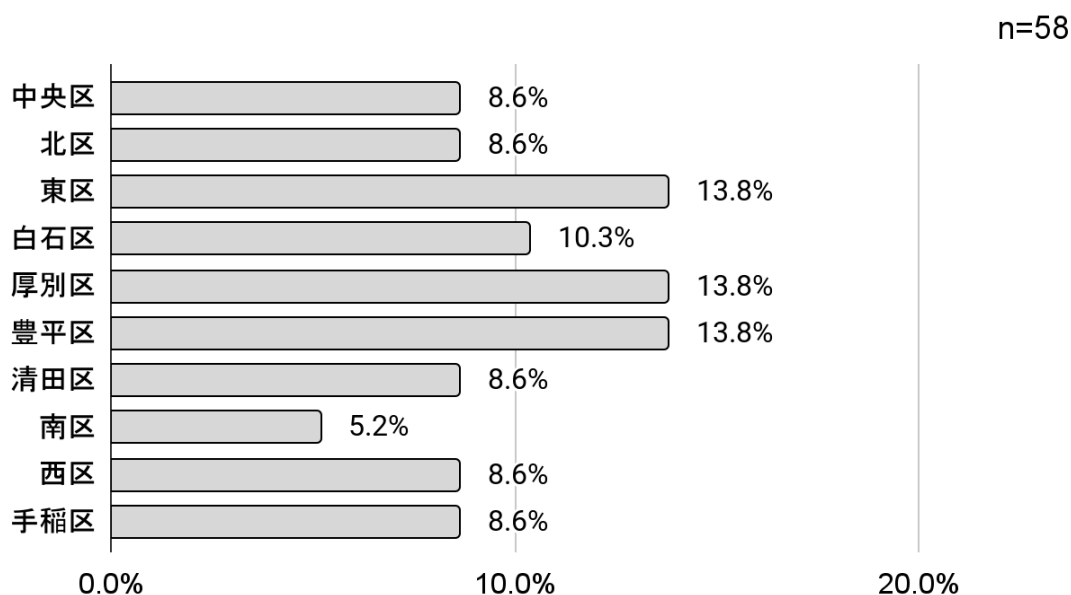
対象数 97/回収数 58/回収率 59.8%

1 事業所について

問1-1 事業所の所在地

事業所の所在地については、「東区」「厚別区」「豊平区」が13.8%と最も多く、次いで、「白石区」が10.3%となっている。

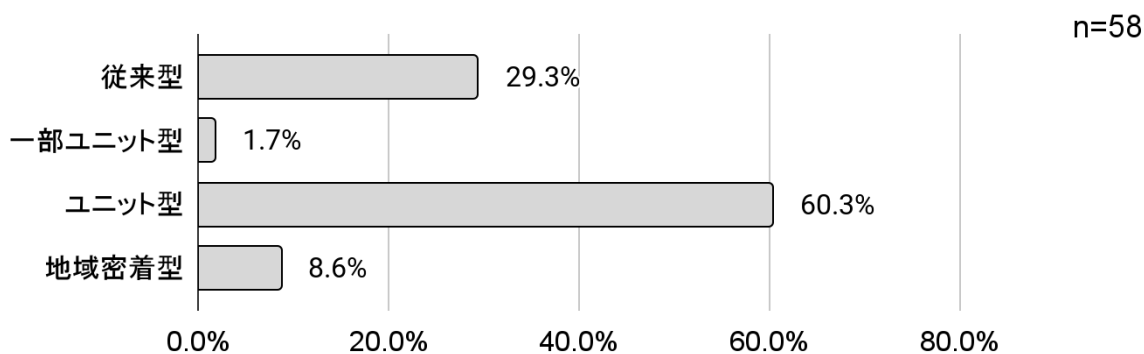
問1-1 事業所の所在地



問1-2 施設の形態

施設の形態については、「ユニット型」が60.3%と最も多く、次いで、「従来型」が29.3%となっている。

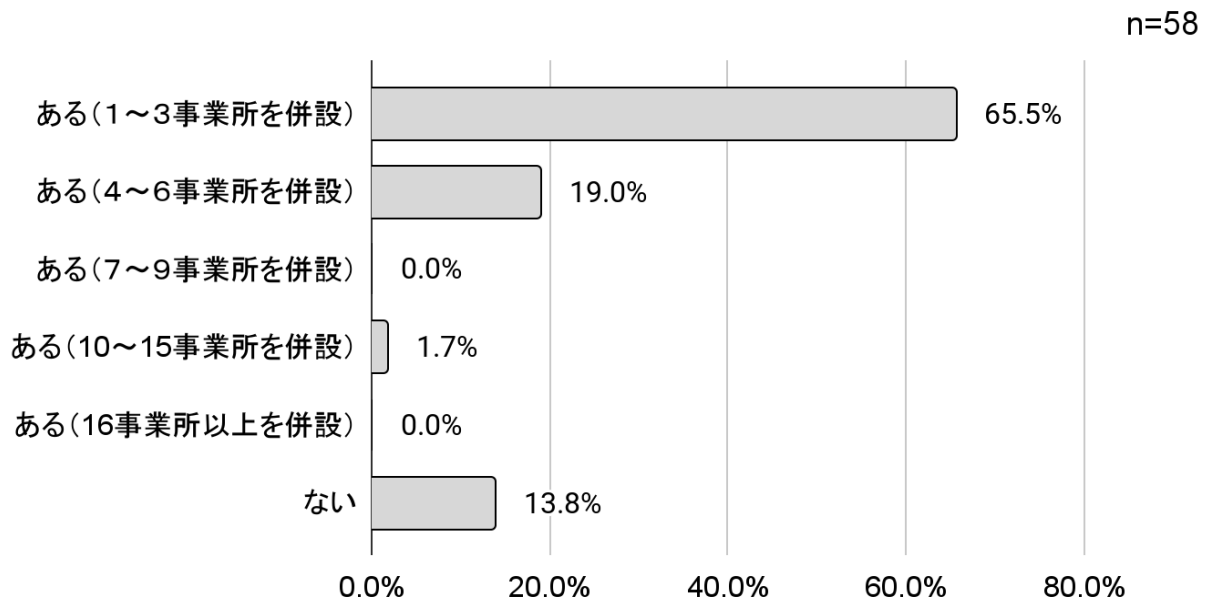
問1-2 施設の形態



問1-3 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「ある」の合計が86.2%、「ない」が13.8%となっている。

問1-3 併設する介護保険サービス事業所の有無

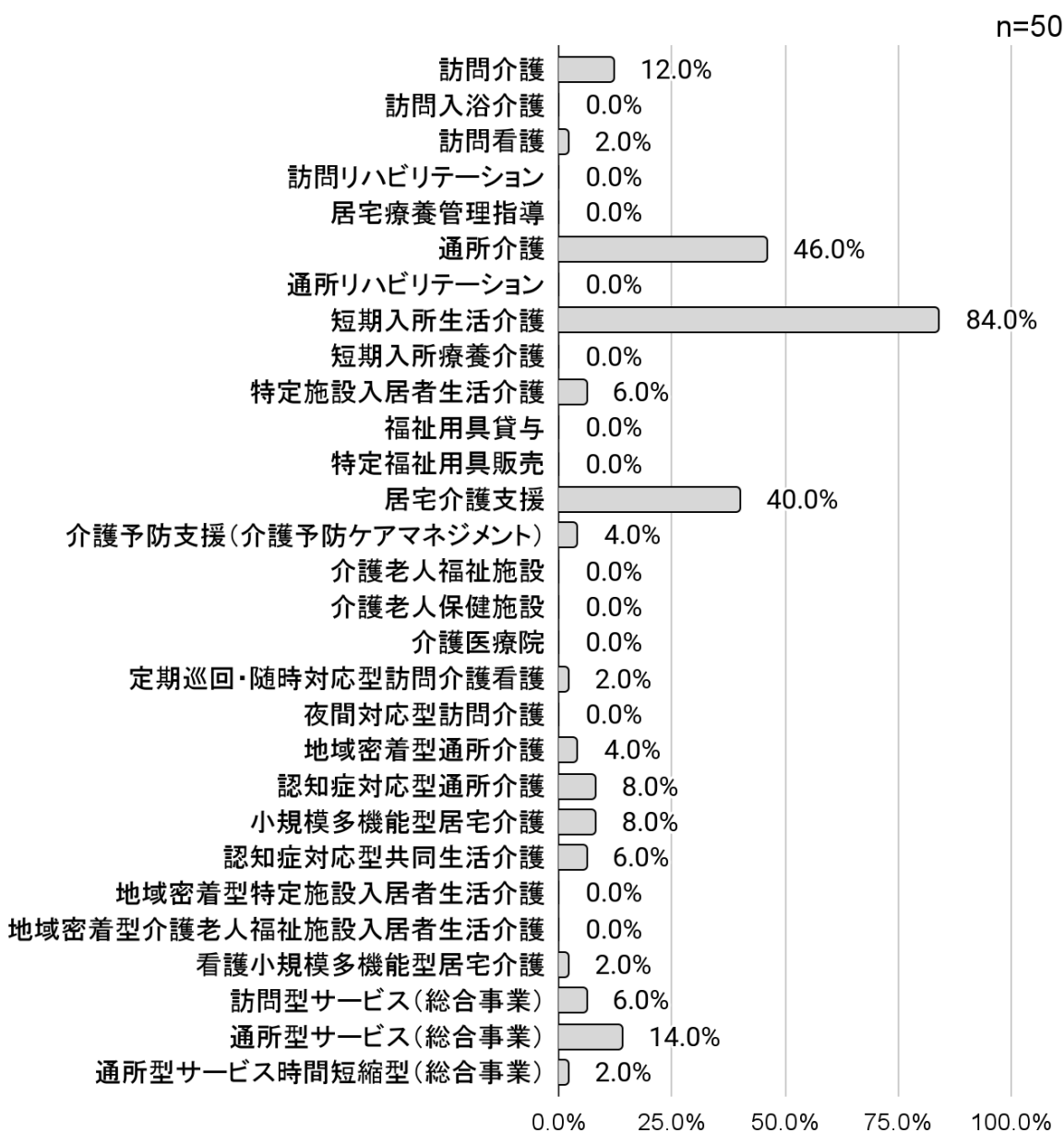


問1-4 併設する事業所が提供している介護保険サービス（複数回答）

【問1-3で「ある」を選択した場合のみ】

併設する事業所が提供している介護保険サービスについては「短期入所生活介護」が84.0%と最も多く、次いで、「通所介護」が46.0%、「居宅介護支援」が40.0%となっている。

問1-4 併設する事業所が提供している介護保険サービス（複数回答）



2 サービスの提供状況等について

問2-1 令和7年11月1日現在の定員および入居者の状況

令和7年11月1日現在の定員数（短期入所生活介護分を除く）については4,556人、入所者数は4,281人、そのうち札幌市外の介護保険被保険者は439人となっている。

要介護度については、「要介護4」が45.6%と最も多く、次いで、「要介護3」が30.1%、「要介護5」が23.5%となっている。

問2-1 令和7年11月1日現在の定員および入所者の状況

区分	全体（人）	構成比	うち、札幌市外の 介護保険被保険者 （人）
定員	4,556	—	—
ユニット数（ユニット）	539	—	—
入所者数	4,281	—	439
要介護1	10	0.2%	0
要介護2	24	0.6%	0
要介護3	1,289	30.1%	119
要介護4	1,952	45.6%	199
要介護5	1,006	23.5%	121
その他 （経過措置含む）	0	0.0%	0

2 調査結果 (15 介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設)

問2-2 入所前の状況

令和6年11月1日から令和7年10月31日までの1年間における入所者全員の入所前の状況については、「病院・診療所など」が285人と最も多くなっている。要介護度別にみると、入所者の内訳は、「要介護4」が321人と最も多くなっている。

問2-2 入所前の状況

(単位：人)

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
居宅	0	0	92	92	37	221
ケアハウス・軽費老人ホーム	0	0	2	3	0	5
有料老人ホーム	0	0	9	7	2	18
養護老人ホーム	0	0	1	0	0	1
認知症グループホーム	0	0	2	4	5	11
サービス付き高齢者向け住宅	1	0	3	3	2	9
介護老人福祉施設	0	0	1	3	1	5
介護老人保健施設	0	0	50	70	27	147
病院・診療所など	1	1	88	131	64	285
介護医療院	0	0	0	0	2	2
その他	0	0	10	8	5	23
合計	2	1	258	321	145	727

問2-3 入所者の退所後の状況

令和6年11月1日から令和7年10月31日までの1年間における入所者全員の退所後の状況については、「病院・診療所など」が429人と最も多くなっている。要介護度別にみると、入所者の内訳は、「要介護4」が340人と最も多くなっている。

問2-3 入所者の退所後の状況

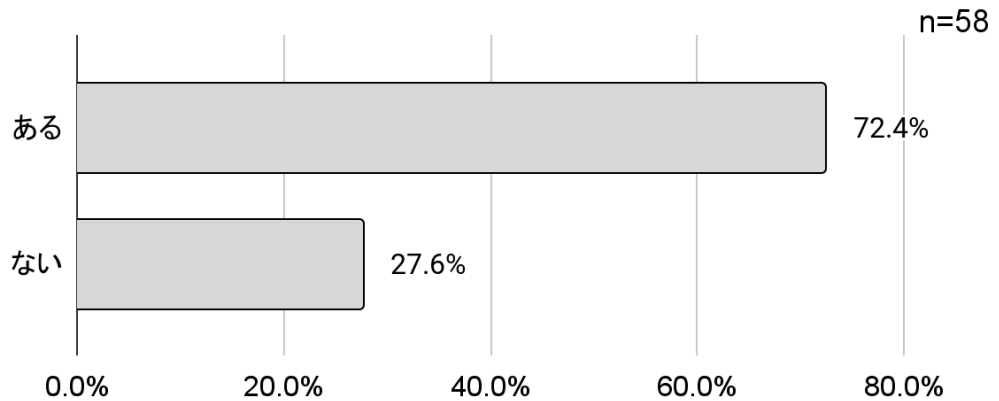
(単位：人)

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
居宅	0	1	3	1	0	5
ケアハウス・軽費老人ホーム	0	0	0	0	0	0
有料老人ホーム	0	0	1	1	0	2
養護老人ホーム	0	0	1	0	0	1
認知症グループホーム	0	0	0	0	0	0
サービス付き高齢者向け住宅	0	0	2	1	0	3
介護老人福祉施設	0	0	3	2	2	7
介護老人保健施設	0	0	3	0	0	3
病院・診療所など	0	0	75	192	162	429
介護医療院	0	0	0	2	0	2
死亡	0	1	57	141	132	331
その他	0	0	0	0	1	1
合計	0	2	145	340	297	784

問2-4 ターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験の有無

ターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験の有無については、「ある」が72.4%、「ない」が27.6%となっている。

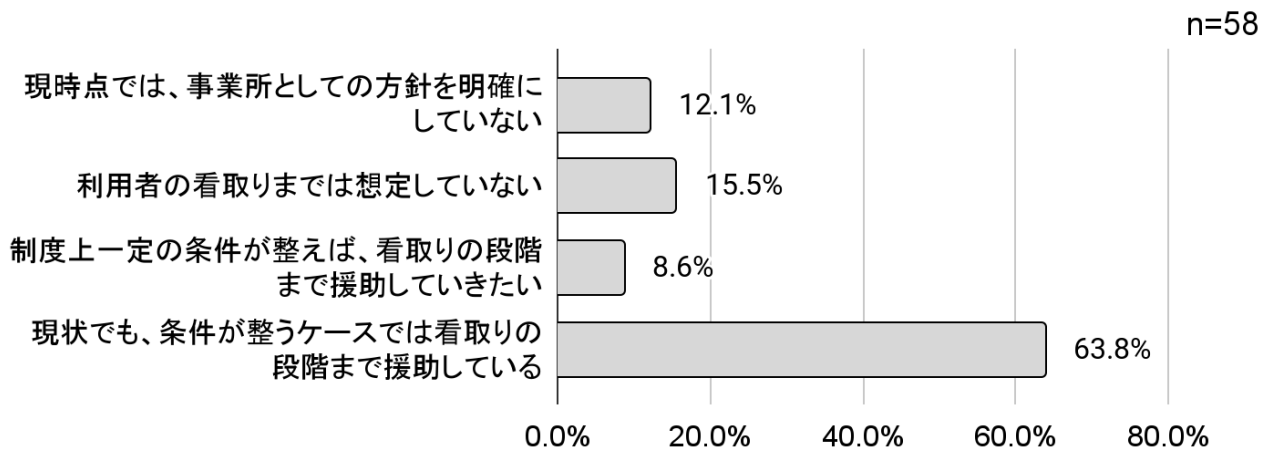
問2-4 ターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験の有無



問2-5 ターミナルケア（看取り）についての考え

ターミナルケア（看取り）については、「現状でも、条件が整うケースでは看取りの段階まで援助している」が63.8%と最も多く、次いで、「利用者の看取りまでは想定していない」が15.5%、「現時点では、事業所としての方針を明確にしていない」が12.1%となっている。

問2-5 ターミナルケア（看取り）についての考え

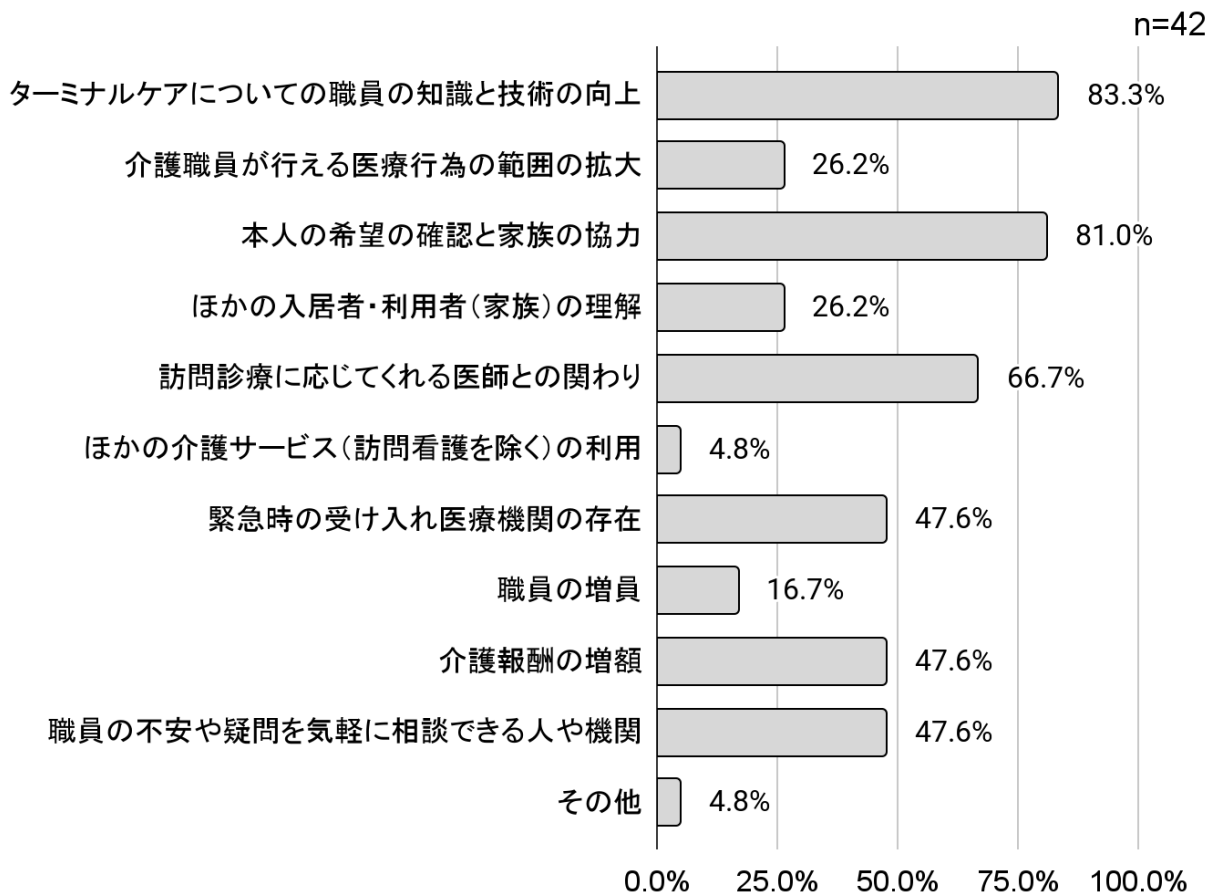


問2-6 ターミナルケア（看取り）を可能とするために必要な条件（複数回答）

【問2-5で「制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」「現状でも、条件が整うケースでは看取りの段階まで援助している」を選択した場合のみ】

ターミナルケア（看取り）を可能とするために必要な条件については、「ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上」が83.3%と最も多く、次いで、「本人の希望の確認と家族の協力」が81.0%、「訪問診療に応じてくれる医師との関わり」が66.7%となっている。

問2-6 ターミナルケア（看取り）を可能とするために必要な条件（複数回答）

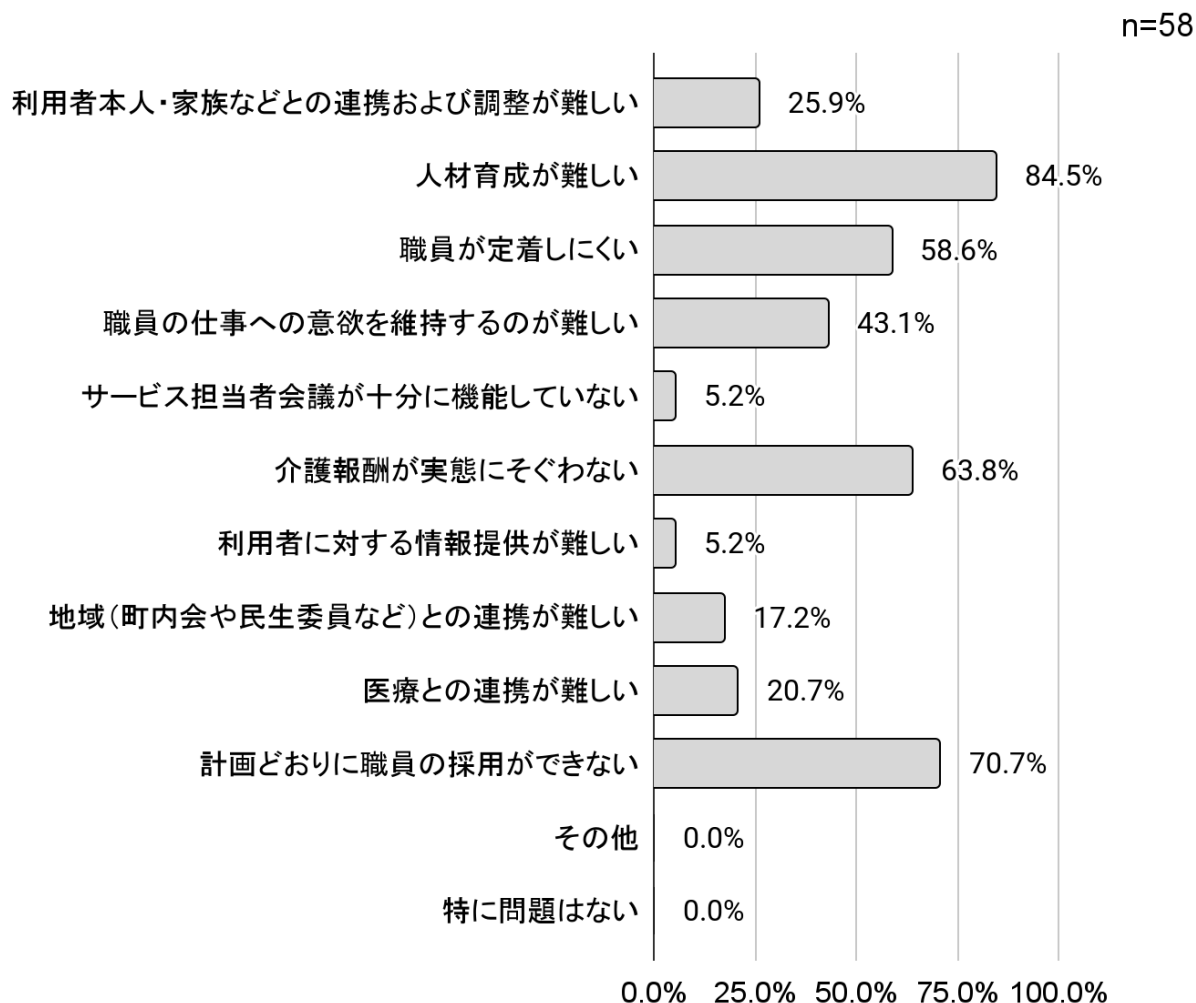


3 事業所の運営について

問3-1-1 事業所運営に関する問題点 (複数回答)

事業所運営に関する問題点については、「人材育成が難しい」が84.5%と最も多く、次いで、「計画どおりに職員の採用ができない」が70.7%、「介護報酬が実態にそぐわない」が63.8%となっている。

問3-1-1 事業所運営に関する問題点 (複数回答)

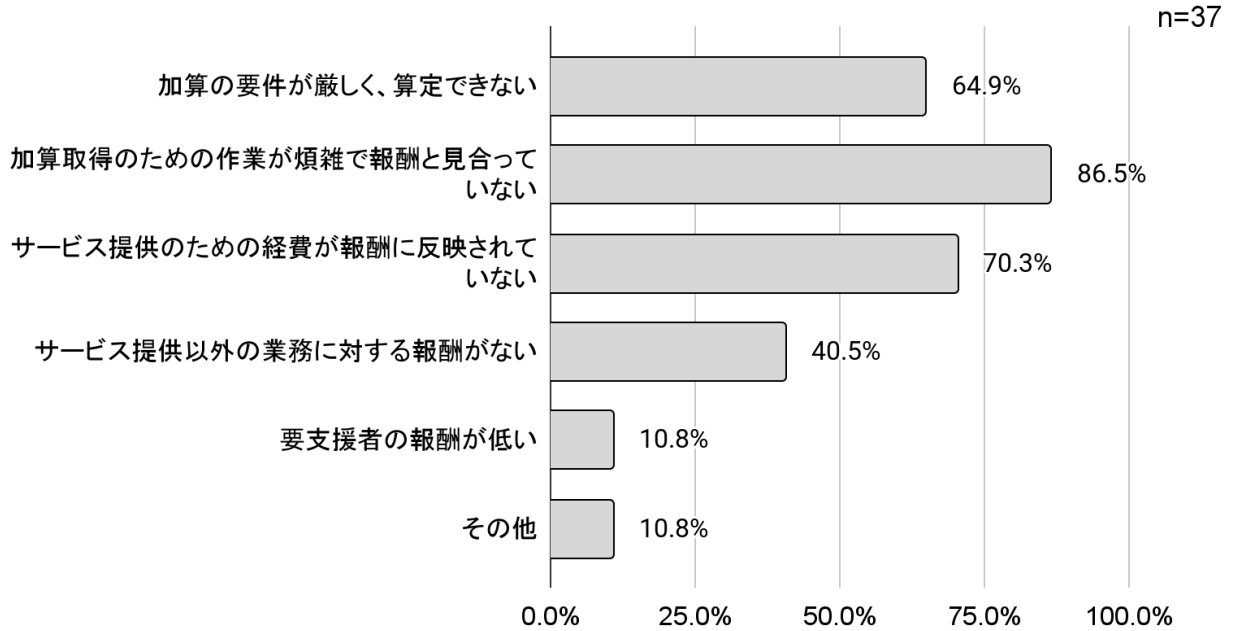


問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由 (複数回答)

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

介護報酬が実態にそぐわない理由については「加算取得のための作業が煩雑で報酬と見合っていない」が86.5%と最も多く、次いで、「サービス提供のための経費が報酬に反映されていない」が70.3%、「加算の要件が厳しく、算定できない」が64.9%となっている。

問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由 (複数回答)



問3-1-3 新たに設置を希望する加算

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-1-3 新たに設置を希望する加算

記述内容
介護度の重い入所者に対する、ケア加算
看護師に関する評価加算や、良質なケアによって介護度が改善された場合の加算
加算ではなく基本報酬を上げて欲しい

など

問3-1-4 地域・医療との連携が難しい理由

【問3-1-1で「地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「医療との連携が難しい」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-1-4 地域・医療との連携が難しい理由

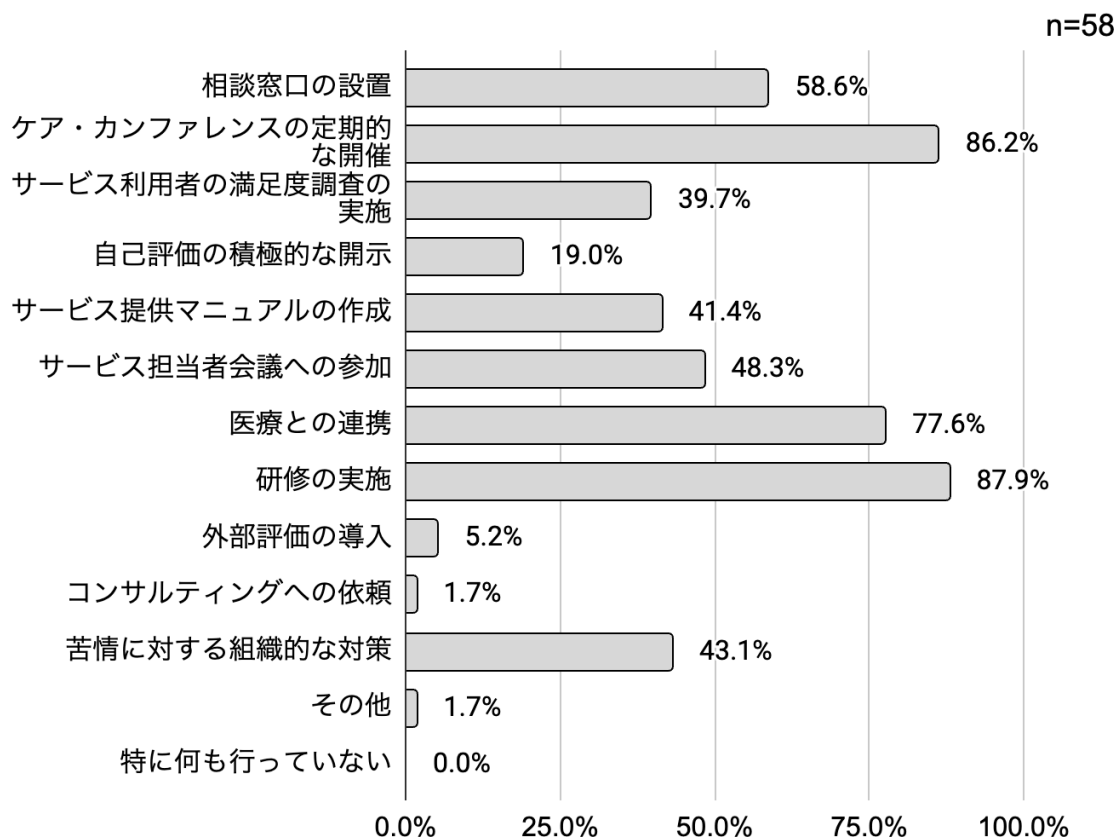
記述内容
病院との連携はある程度できているものの、ここ最近は病院や老健等もベッドの空きがある状況であり、入所の受入れや退院調整がスムーズにいかない場合が多々ある
主治医が違う高齢入所者の入院先が見つからない
町内会の高齢化により、具体的にどのように連携をすれば良いのか分からない

など

問3-2 サービスの質の向上のためにやっている取組（複数回答）

サービスの質の向上のためにやっている取組については、「研修の実施」が87.9%と最も多く、次いで、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」が86.2%、「医療との連携」が77.6%となっている。

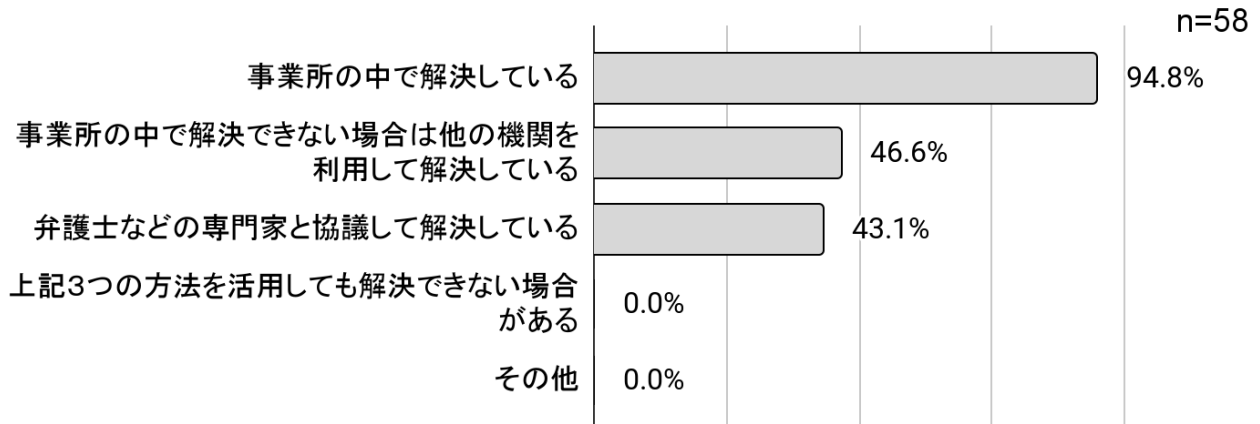
問3-2 サービスの質の向上のためにやっている取組（複数回答）



問3-3-1 サービス利用に関する苦情解決の方法（複数回答）

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「事業所の中で解決している」が94.8%と最も多く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が46.6%、「弁護士などの専門家と協議して解決している」が43.1%となっている。

問3-3-1 サービス利用に関する苦情解決の方法（複数回答）



問3-3-2 解決できない問題

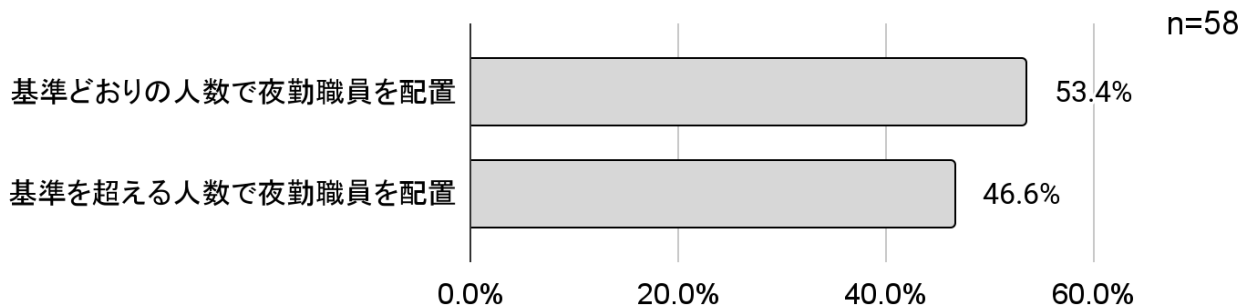
【問3-3-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」を選択した場合のみ】

問3-3-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」の回答はなかった。

問3-4 夜間勤務体制（夜勤職員の配置）

夜間勤務体制（夜勤職員の配置）については、「基準どおりの人数で夜勤職員を配置」が53.4%、「基準を超える人数で夜勤職員を配置」が46.6%となっている。

問3-4 夜間勤務体制（夜勤職員の配置）



問3-5 夜間の人員体制についての自由記載

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-5 夜間の人員体制についての自由記載

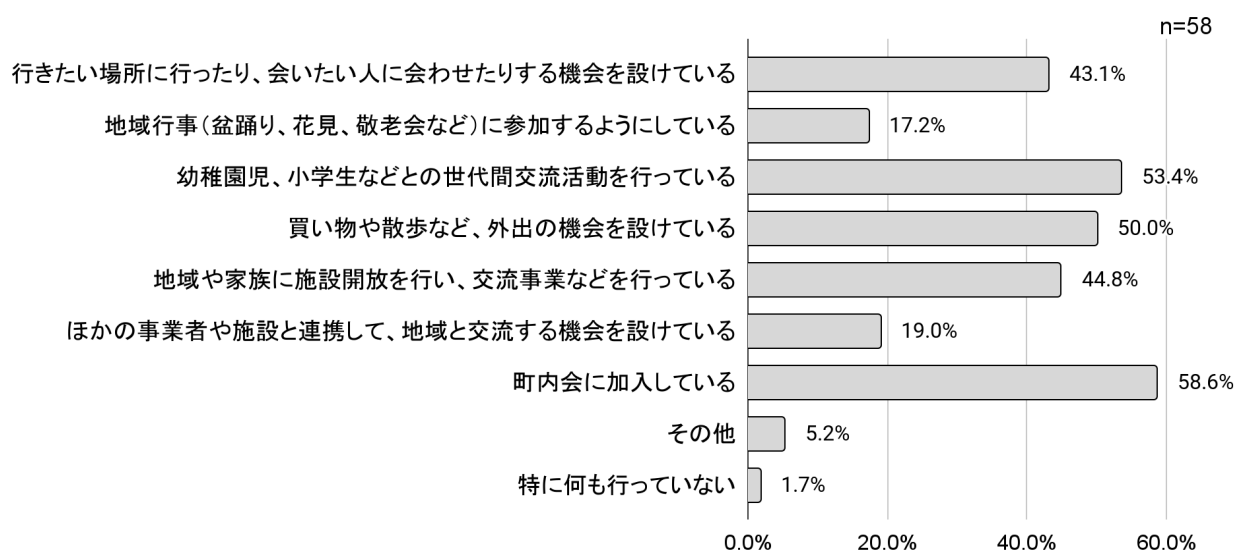
記述内容
重度化によるさまざまなリスクが増大している中で、少ない人員で行っているのが現状。人員確保が難しいことや、増員も難しい中、一人当たりの夜勤回数も多くなってきており、介護職の高齢化も介護力に影響を受けている。
見守りシステムを導入したいが、80床のユニットに常備し、かつ無線システムを増強するととなると、補助金を活用してもかなりの自己負担となり、現状の収益率では導入することはできない。
基準人数の緩和は少なくとも特養にはそぐわない。基準を維持するだけでなく夜勤する職員を確保できるだけ報酬を上げてほしい。

など

問3-6 利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動（複数回答）

利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動については、「町内会に加入している」が58.6%と最も多く、次いで「幼稚園児、小学生などとの世代間交流活動を行っている」が53.4%、「買い物や散歩など、外出の機会を設けている」が50.0%となっている。

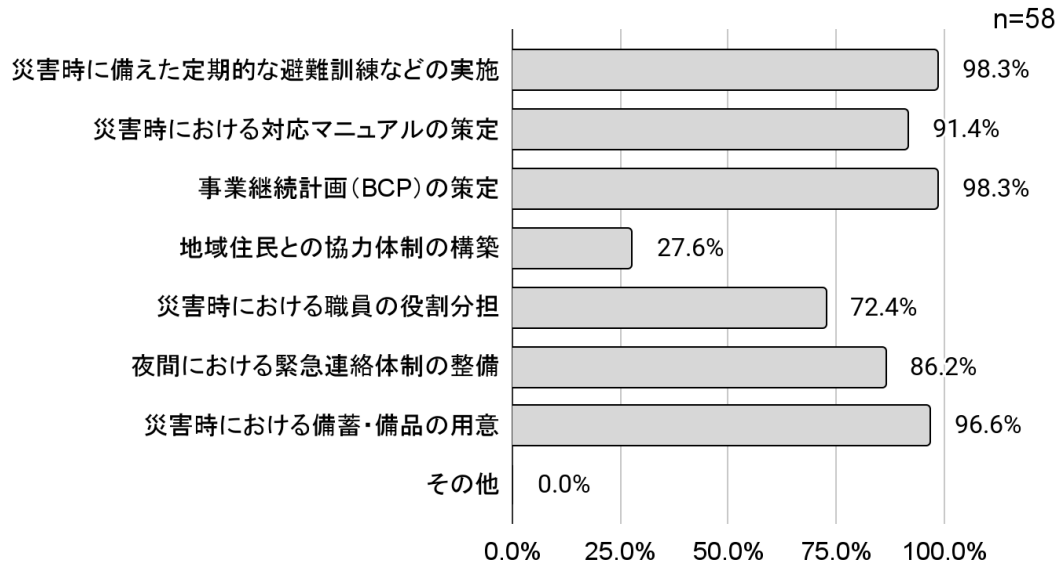
問3-6 利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動（複数回答）



問3-7-1 災害発生への備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

災害発生への備えとして既に取り組んでいることについては、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」「事業継続計画（BCP）の策定」が98.3%と最も多く、次いで、「災害時における備蓄・備品の用意」が96.6%、「災害時における対応マニュアルの策定」が91.4%となっている。

問3-7-1 災害発生への備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

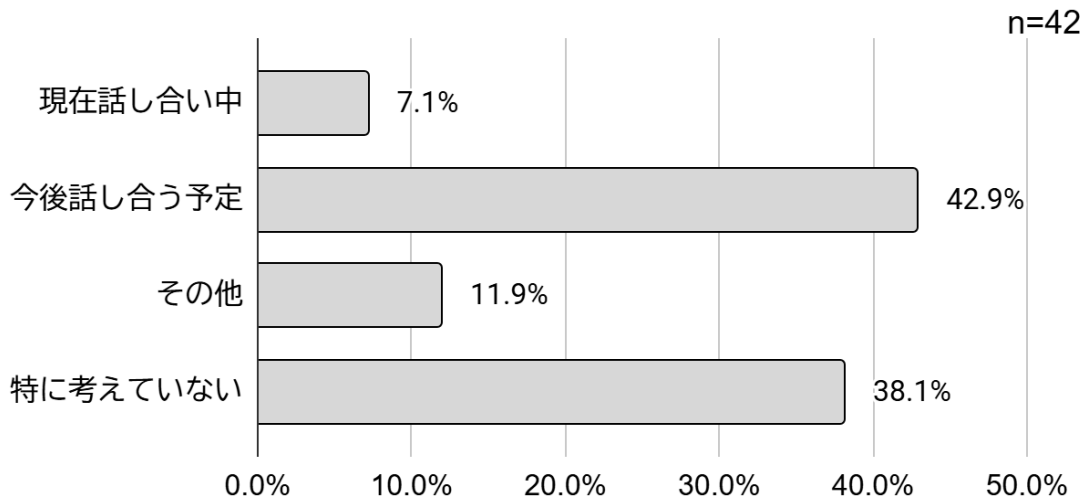


問3-7-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制

【問3-7-1で「地域住民との協力体制の構築」を選択しなかった場合のみ】

災害発生時に備えた今後の地域との協力体制については、「今後話し合う予定」が42.9%と最も多く、次いで、「特に考えていない」が38.1%、「その他」が11.9%となっている。

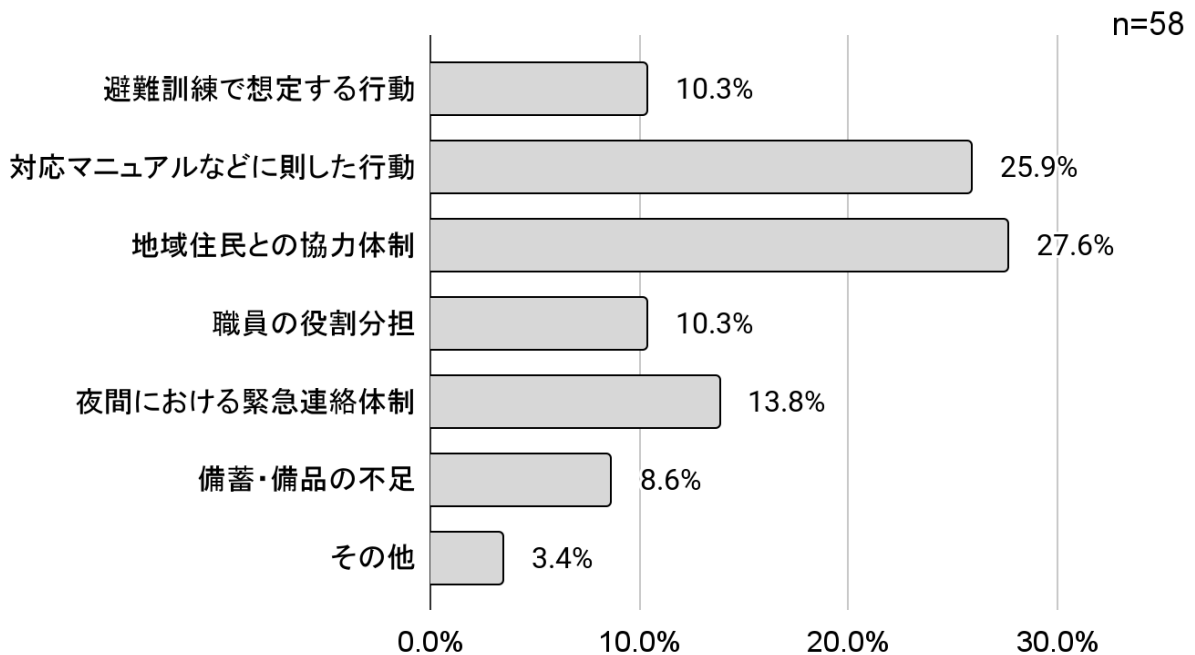
問3-7-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制



問3-7-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの

災害発生時における対策のうち一番難しいものについては、「地域住民との協力体制」が27.6%と最も多く、次いで、「対応マニュアルなどに則した行動」が25.9%、「夜間における緊急連絡体制」が13.8%となっている。

問3-7-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの



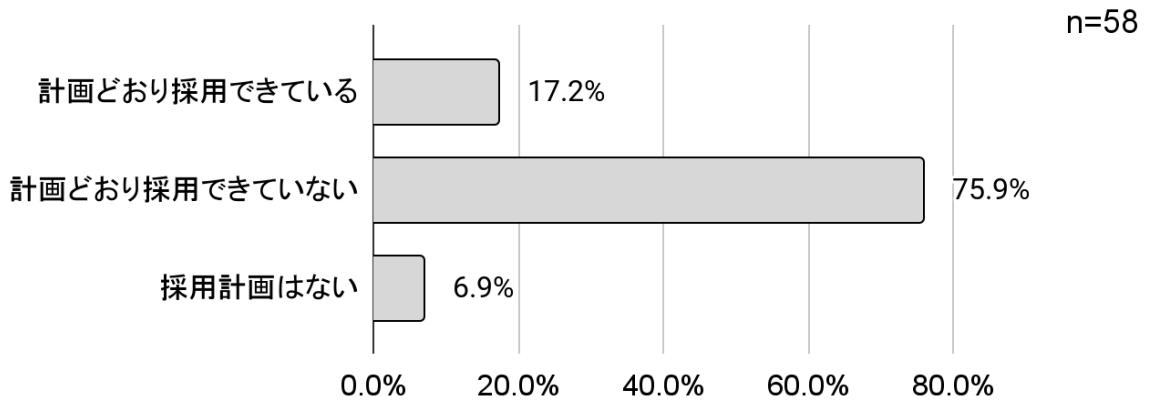
4 職員への対応について

問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用状況と採用、退職の人数

問4-1-1-イ 職員の定着状況

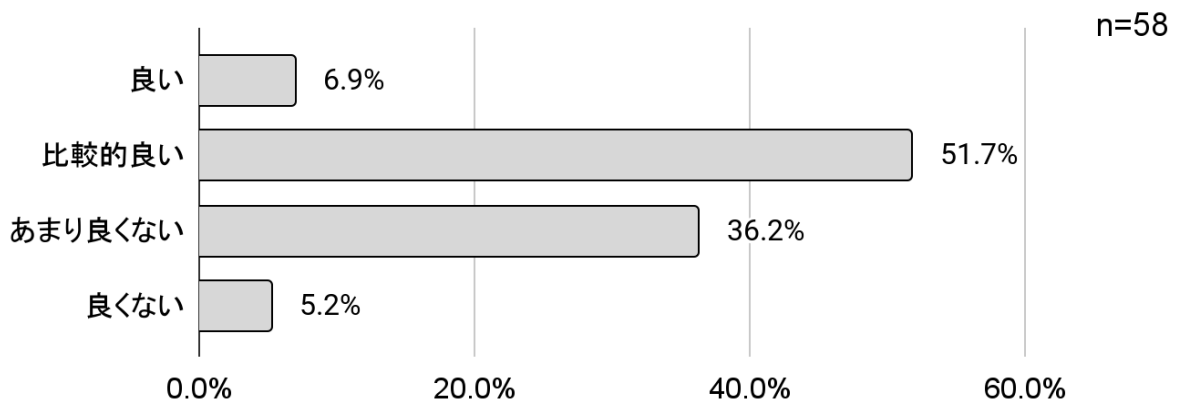
常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が75.9%と最も多く、次いで、「計画どおり採用できている」が17.2%、「採用計画はない」が6.9%となっている。

問4-1-1-ア 常勤職員の採用状況



常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が58.6%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が41.4%となっている。

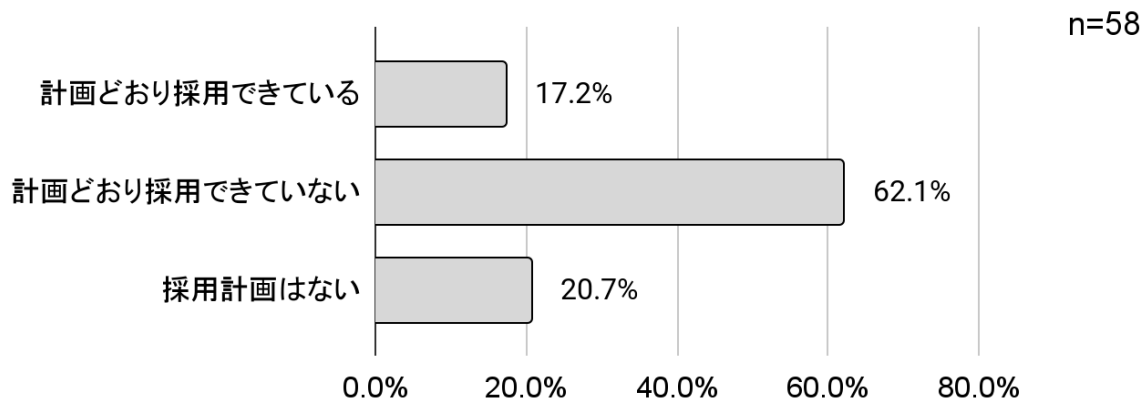
問4-1-1-イ 常勤職員の定着状況



2 調査結果 (15 介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設)

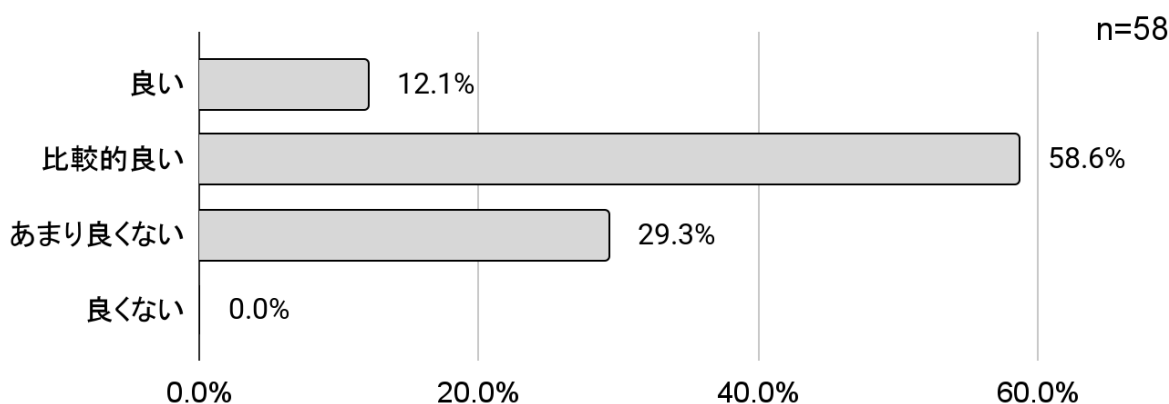
非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が62.1%と最も多く、次いで、「採用計画はない」が20.7%、「計画どおり採用できている」が17.2%となっている。

問4-1-1-ア 非常勤職員の採用状況



非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が70.7%となっており、「あまり良くない」が29.3%となっている。

問4-1-1-イ 非常勤職員の定着状況



常勤職員、非常勤職員それぞれの採用、退職状況は次のとおりである。

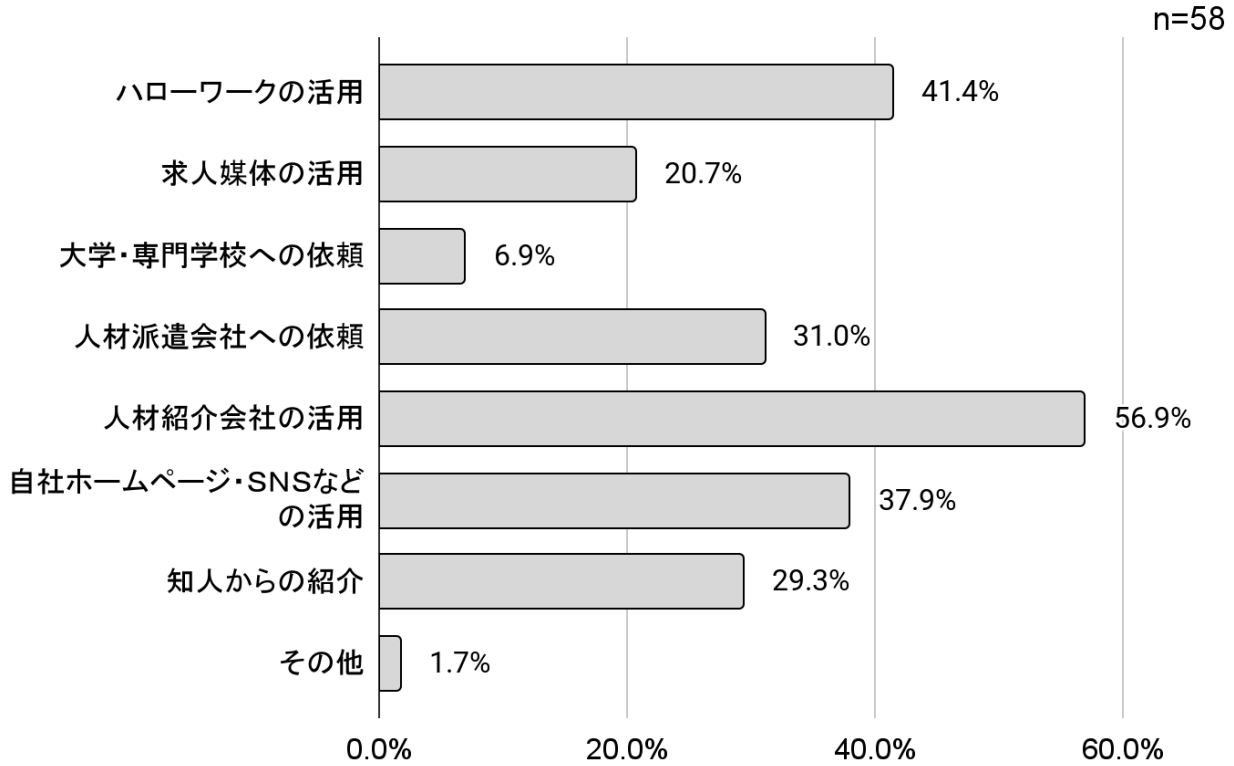
問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用、退職の人数

	採用平均人数 (人)	退職平均人数 (人)
常勤職員	8.7	8.0
非常勤職員	3.9	3.5

問4-1-2 職員募集で効果があった方法（複数回答）

職員募集で効果があった方法については、「人材紹介会社の活用」が56.9%と最も多く、次いで、「ハローワークの活用」が41.4%、「自社ホームページ・SNSなどの活用」が37.9%となっている。

問4-1-2 職員募集で効果があった方法（複数回答）



問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

介護サービスを提供する職員数（常勤換算）の平均は42.2人となっている。

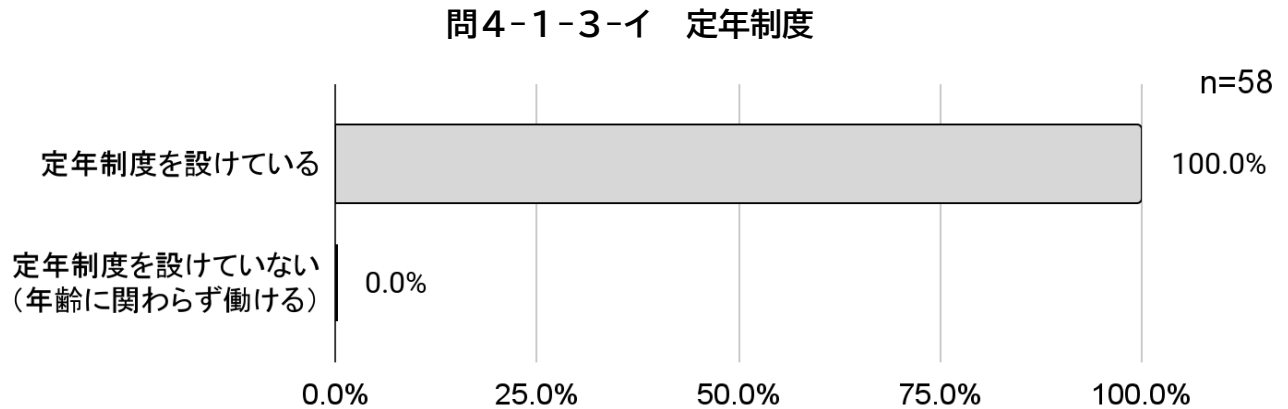
問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

	平均人数（人）
職員数（常勤換算）	42.2

※非常勤職員を常勤換算する際は、「非常勤職員の週あたり延べ勤務実績」÷「常勤職員が勤務すべき週あたりの勤務時間数（32時間を下回る場合は32時間）」で算出。

問4-1-3-イ 定年制度

定年制度については「定年制度を設けている」が100.0%となっている。

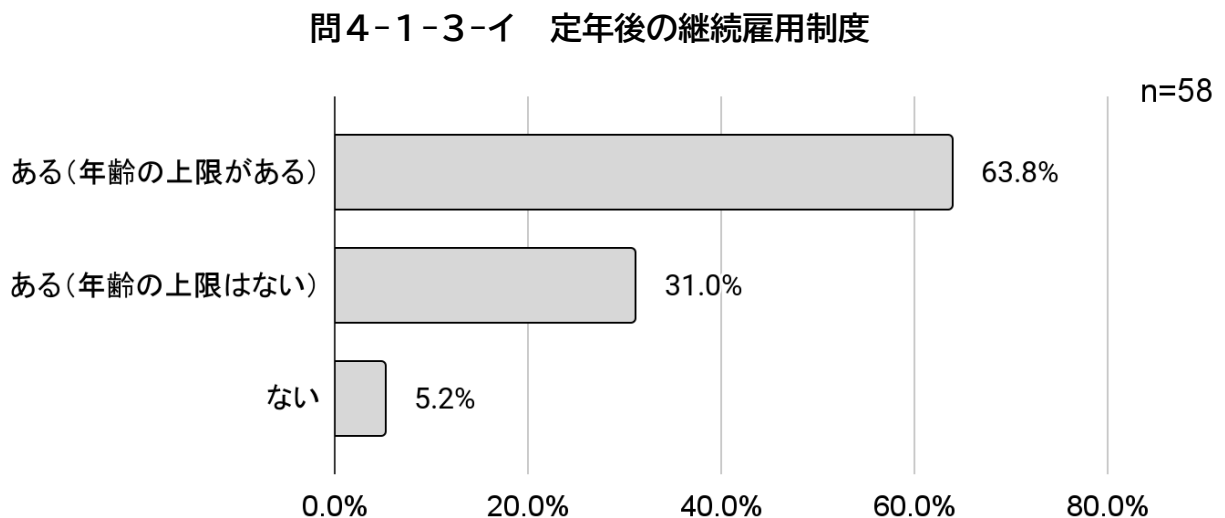


「定年制度を設けている」を選んだ場合の定年年齢は、平均で63.0歳となっている。

問4-1-3-イ 定年年齢

	平均年齢 (歳)
定年年齢	63.0

定年後の継続雇用制度については「ある(年齢の上限がある)」が63.8%と最も多く、次いで、「ある(年齢の上限はない)」が、31.0%となっている。



「ある（年齢の上限がある）」を選択した場合の継続雇用制度の上限年齢は、平均で69.1歳となっている。

問4-1-3-イ 継続雇用制度の上限年齢

	平均年齢（歳）
上限年齢	69.1

問4-1-3-ウ 職員数（実人数）

介護サービスを提供する職員の常勤・非常勤の実人数については、次のとおりとなっている。

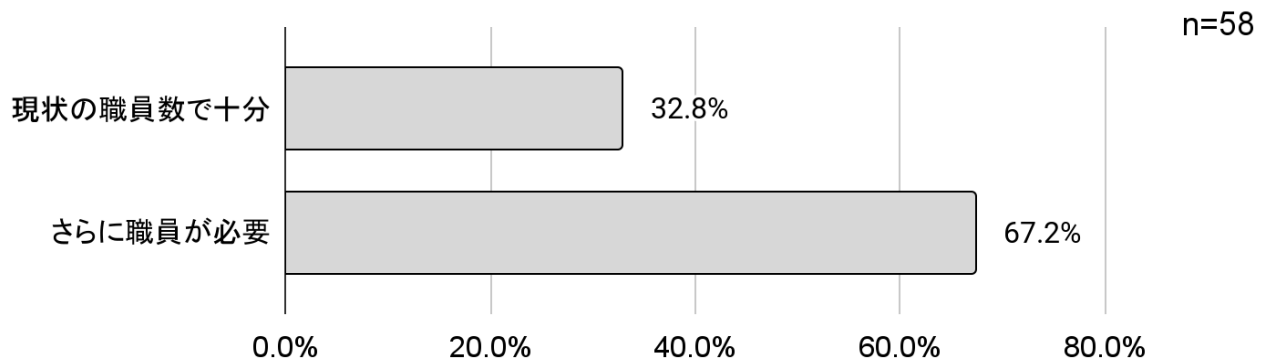
問4-1-3-ウ 職員数（実人数）

	常勤職員 平均職員数（人）	非常勤職員 平均職員数（人）
職員数（実人数）	40.2	11.2

問4-1-3-エ 職員数の過不足に対する考え

職員数の過不足に対する考えについては、「さらに職員が必要」が67.2%、「現状の職員数で十分」が32.8%となっている。

問4-1-3-エ 職員数の過不足に対する考え



「さらに職員が必要」を選んだ場合の、必要な職員数とその理由については、次のとおりとなっている。

問4-1-3-エ さらに必要な職員数

	平均数（人）
さらに必要な職員数	3.9

問4-1-3-エ さらに職員が必要な理由

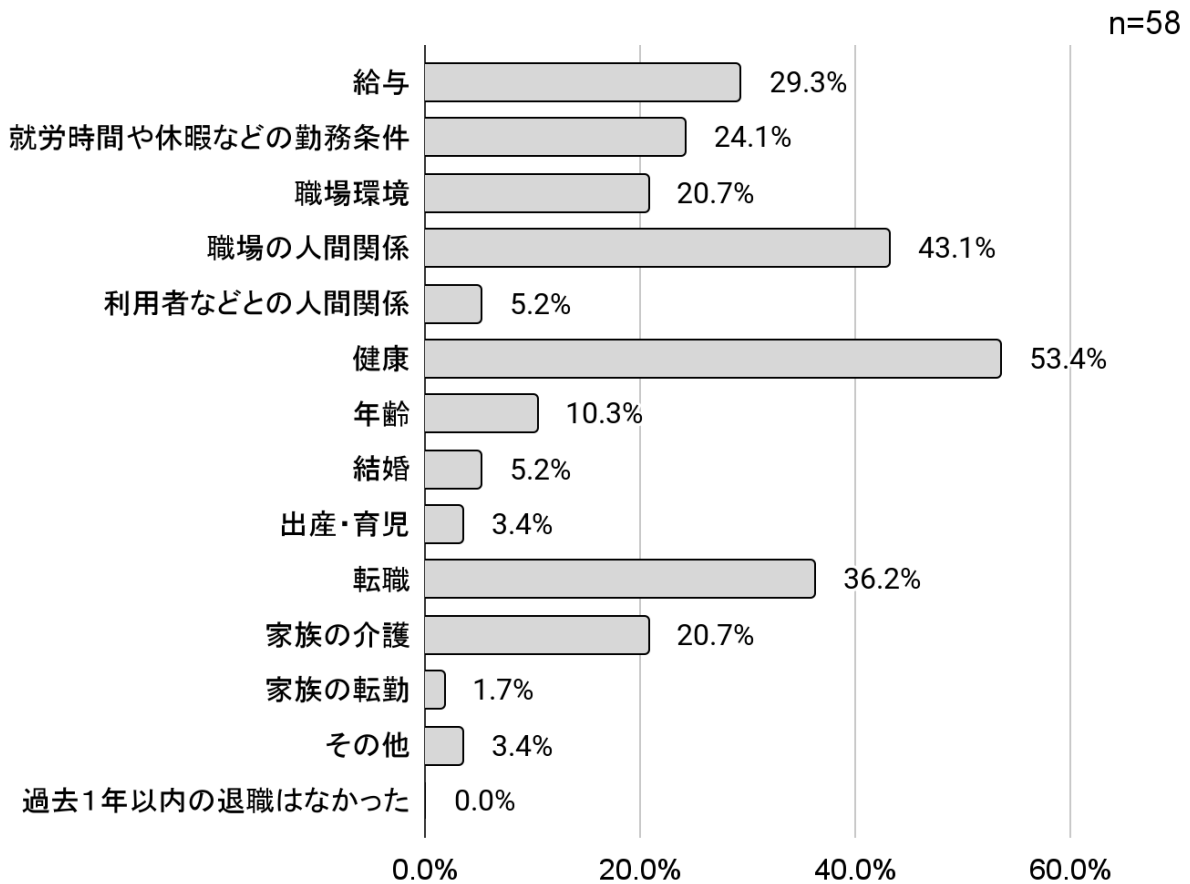
記述内容
看護職員不足
退職予定者がいることや、介護職員の役職者が管理業務を行える時間を確保するため。
ケアの質を上げるため

など

問4-2 過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるもの（複数回答）

過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるものについては、「健康」が53.4%と最も多く、次いで、「職場の人間関係」が43.1%、「転職」が36.2%となっている。

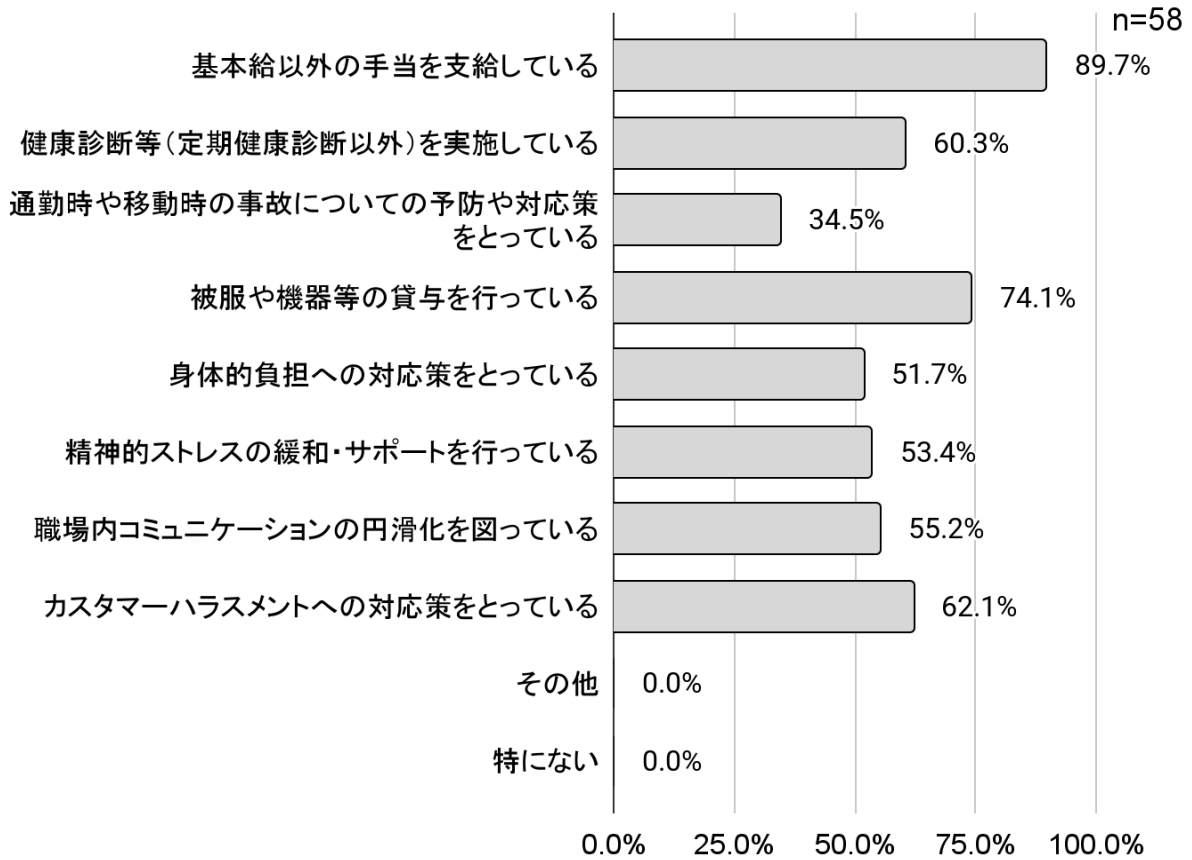
問4-2 過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるもの（複数回答）



問4-3 職員に対して行っている配慮（複数回答）

職員に対して行っている配慮については、「基本給以外の手当を支給している」が89.7%と最も多く、次いで、「被服や機器等の貸与を行っている」が74.1%、「カスタマーハラスメントへの対応策をとっている」が62.1%となっている。

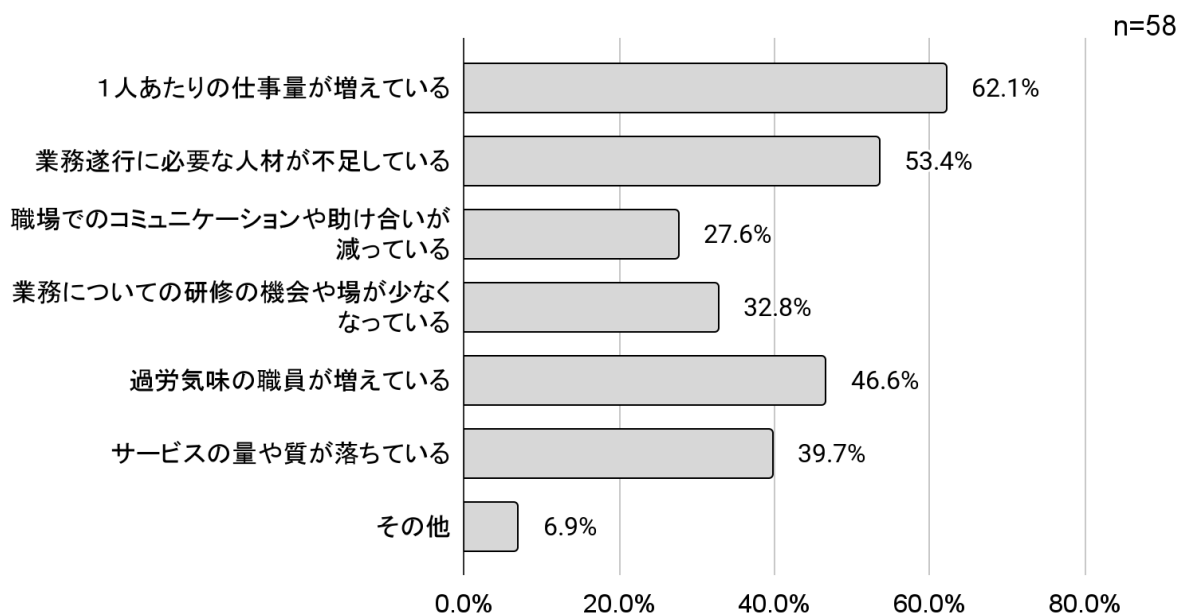
問4-3 職員に対して行っている配慮（複数回答）



問4-4 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）（複数回答）

職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）については、「1人あたりの仕事量が増えている」が62.1%と最も多く、次いで、「業務遂行に必要な人材が不足している」が53.4%、「過労気味の職員が増えている」が46.6%となっている。

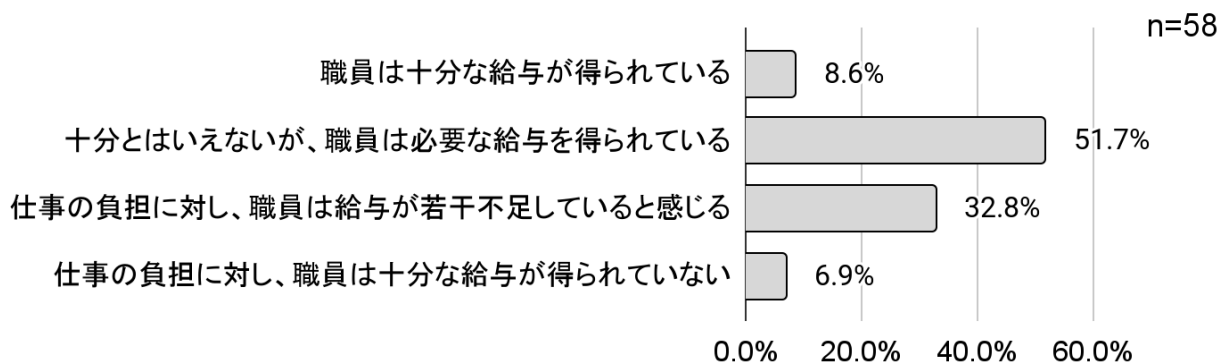
問4-4 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）（複数回答）



問4-5 職員の給与に対する考え

職員の給与に対する考えについては、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が51.7%と最も多く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が32.8%、「職員は十分な給与が得られている」が8.6%となっている。

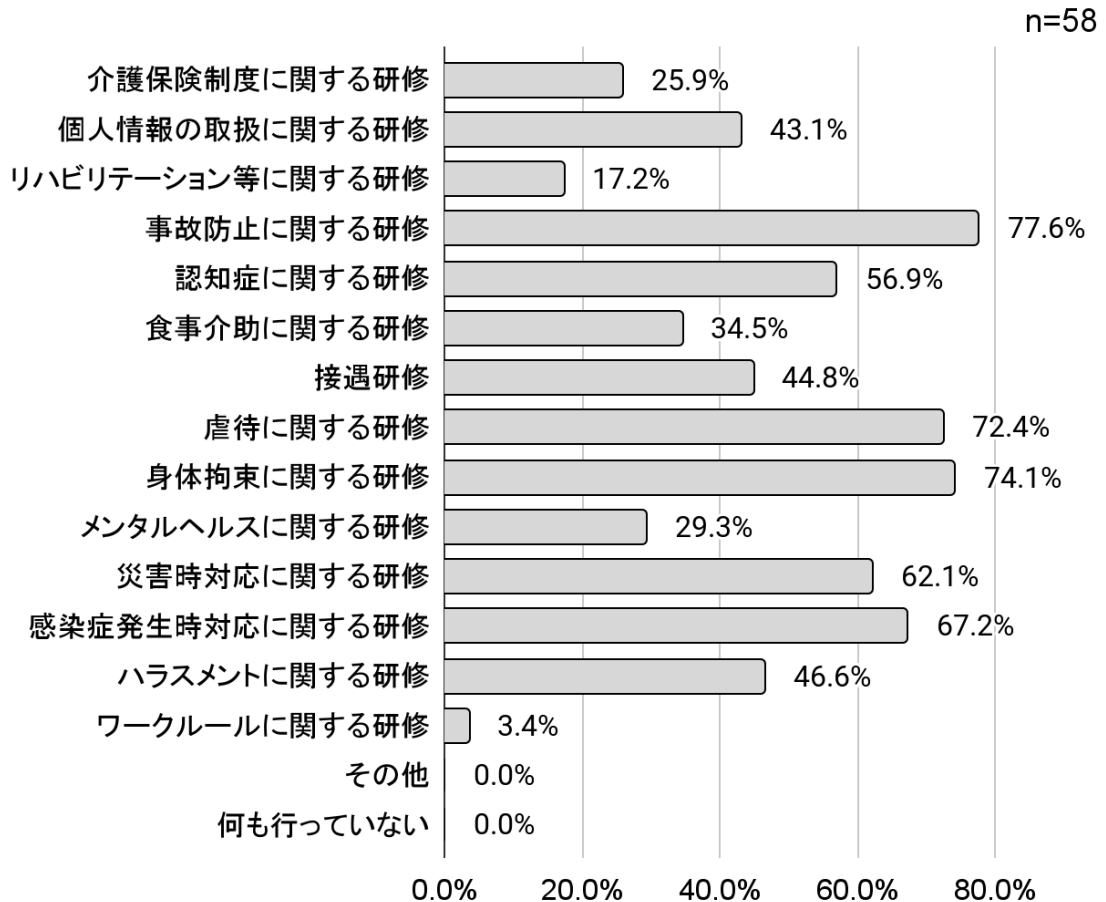
問4-5 職員の給与に対する考え



問4-6 全職員を対象に実施している内部研修（複数回答）

全職員を対象に実施している内部研修については、「事故防止に関する研修」が77.6%と最も多く、次いで、「身体拘束に関する研修」が74.1%、「虐待に関する研修」が72.4%となっている。

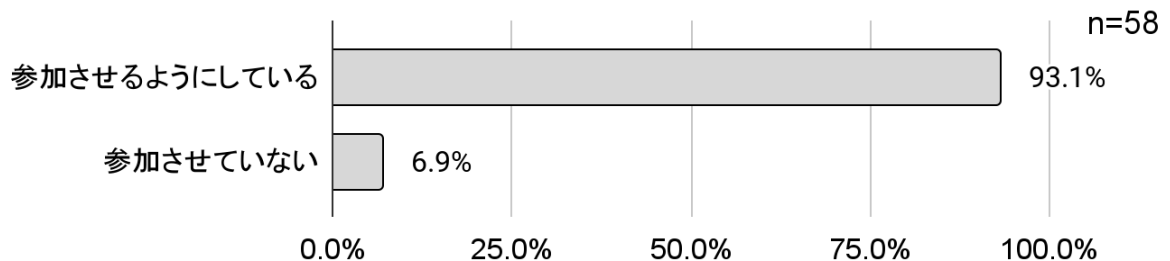
問4-6 全職員を対象に実施している内部研修（複数回答）



問4-7 外部研修会などへの職員の参加

外部研修会などへの職員の参加については、「参加させるようにしている」が93.1%、「参加させていない」が6.9%となっている。

問4-7 外部研修会などへの職員の参加

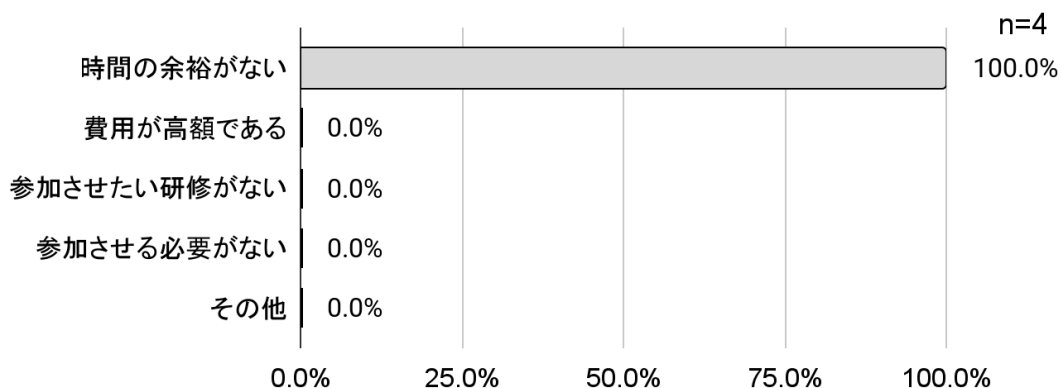


問4-8 外部研修会などへ参加させていない理由 (複数回答)

【問4-7で「参加させていない」を選択した場合のみ】

外部研修会などへ参加させていない理由については、「時間の余裕がない」が100.0%となっている。

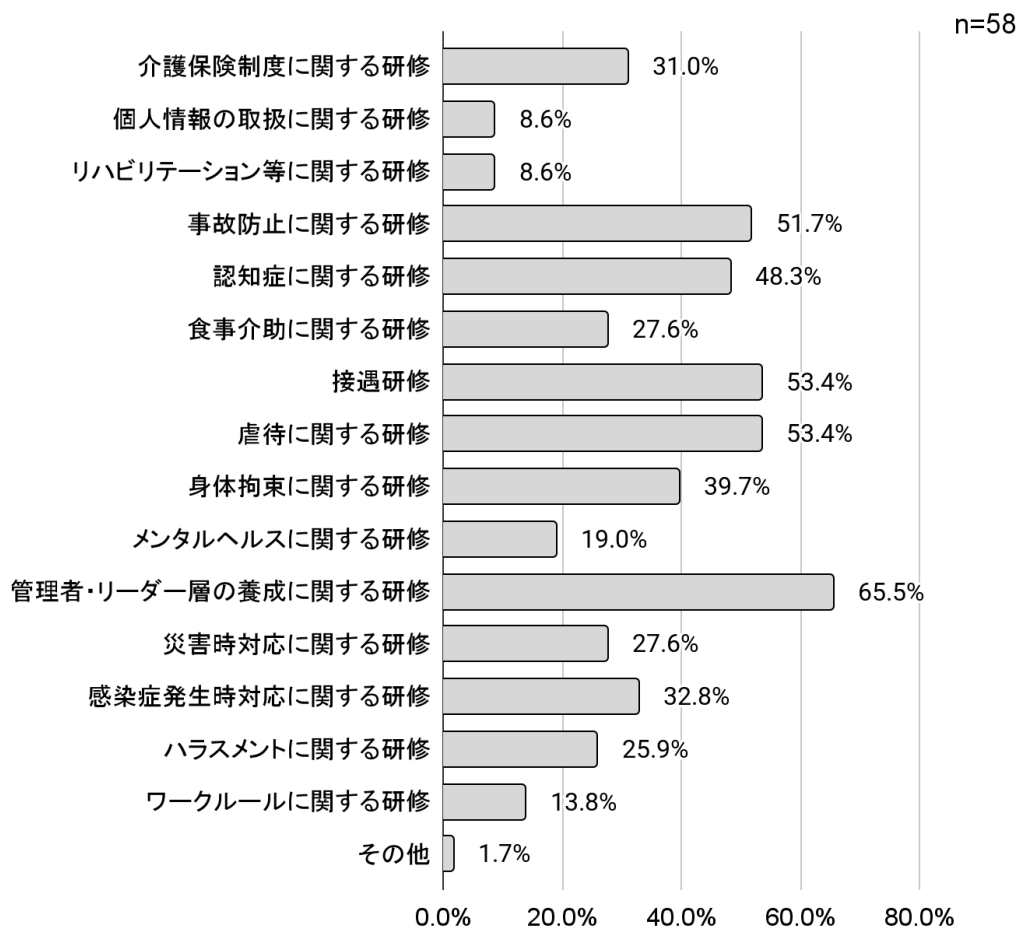
問4-8 外部研修会などへ参加させていない理由 (複数回答)



問4-9 職員に受けさせたい外部研修 (複数回答)

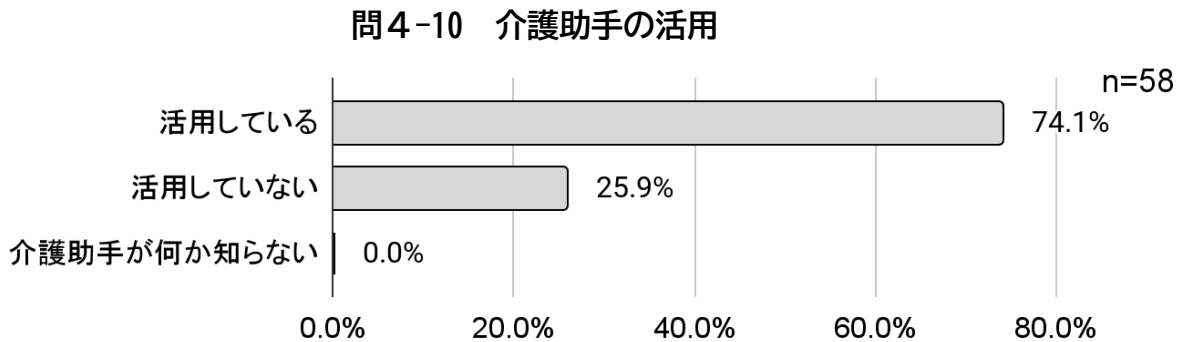
職員に受けさせたい外部研修については、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が65.5%と最も多く、次いで、「接遇研修」「虐待に関する研修」が53.4%、「事故防止に関する研修」が51.7%となっている。

問4-9 職員に受けさせたい外部研修 (複数回答)



問4-10 介護助手の活用

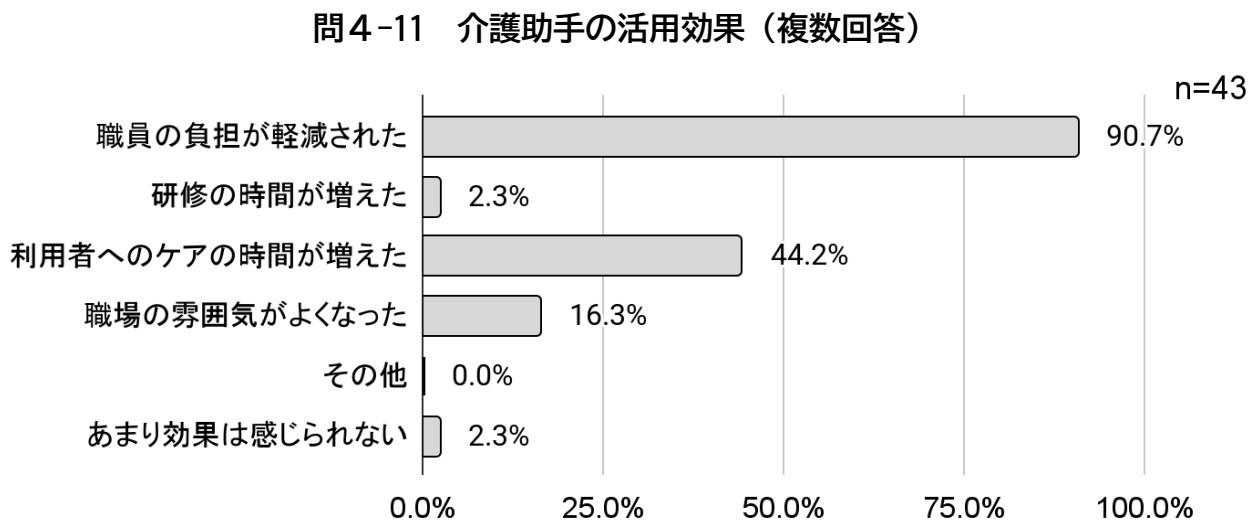
介護助手の活用については、「活用している」が74.1%と最も多く、次いで「活用していない」が25.9%となっている。



問4-11 介護助手の活用効果（複数回答）

【問4-10で「活用している」を選択した場合のみ】

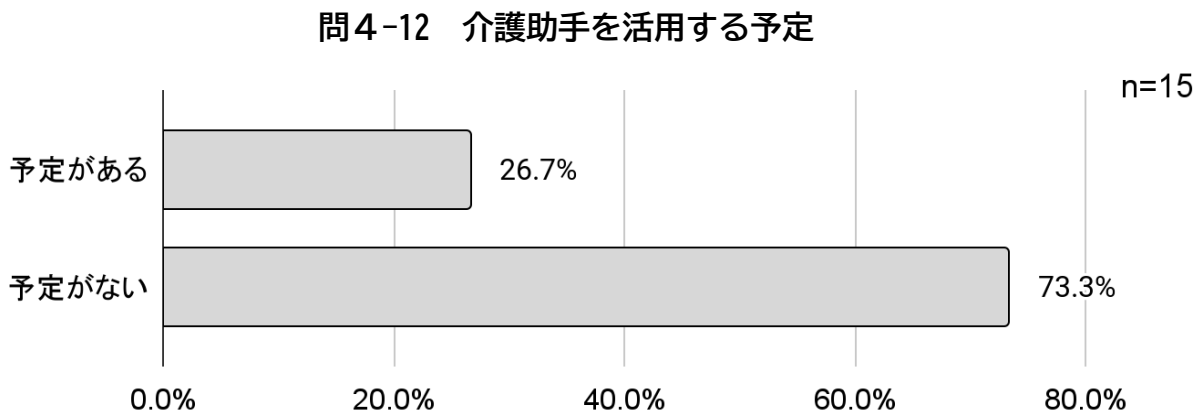
介護助手の活用効果については、「職員の負担が軽減された」が90.7%と最も多く、次いで「利用者へのケアの時間が増えた」が44.2%、「職場の雰囲気よくなった」が16.3%となっている。



問4-12 介護助手を活用する予定

【問4-10で「活用していない」を選択した場合のみ】

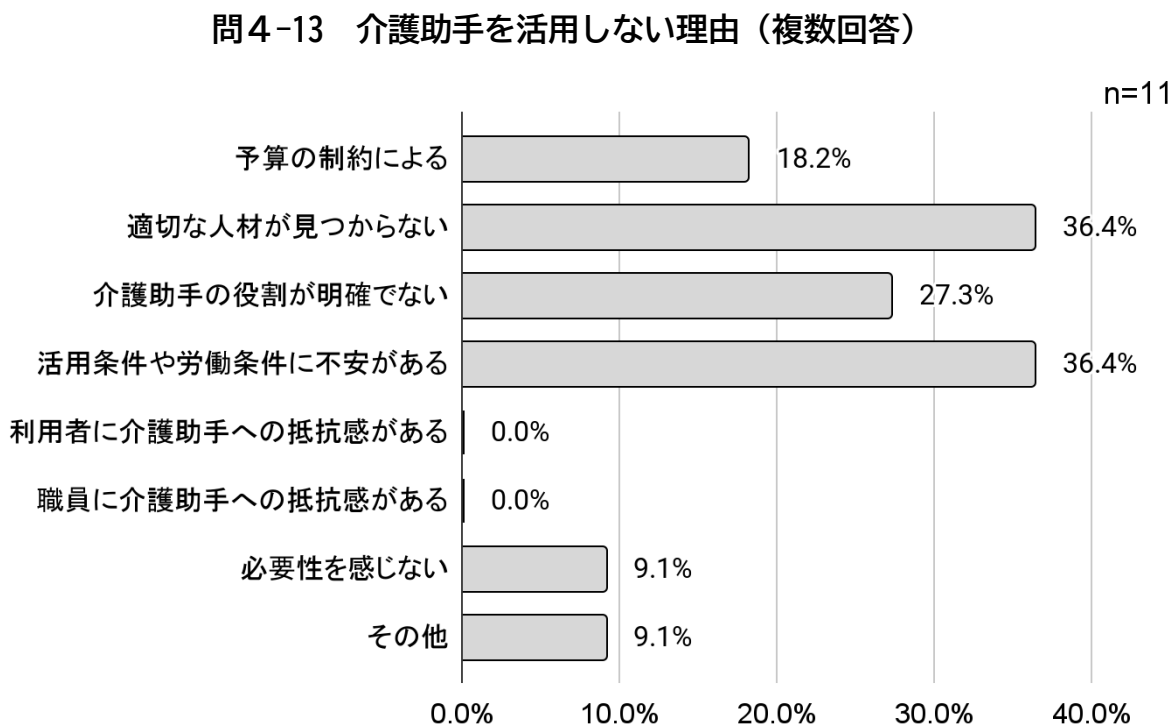
介護助手を活用する予定については、「予定がない」が73.3%、「予定がある」が26.7%となっている。



問4-13 介護助手を活用しない理由 (複数回答)

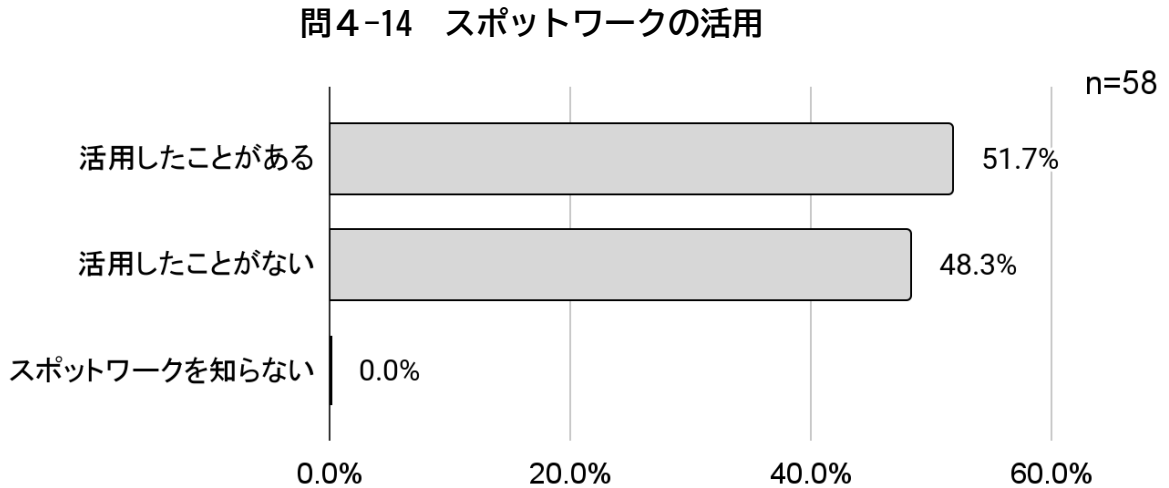
【問4-12で「予定がない」を選択した場合のみ】

介護助手を活用しない理由については、「適切な人材が見つからない」「活用条件や労働条件に不安がある」が36.4%と最も多く、次いで、「介護助手の役割が明確でない」が27.3%、「予算の制約による」が18.2%となっている。



問4-14 スポットワークの活用

スポットワークの活用については、「活用したことがある」が51.7%と最も多く、次いで、「活用したことがない」が48.3%となっている。

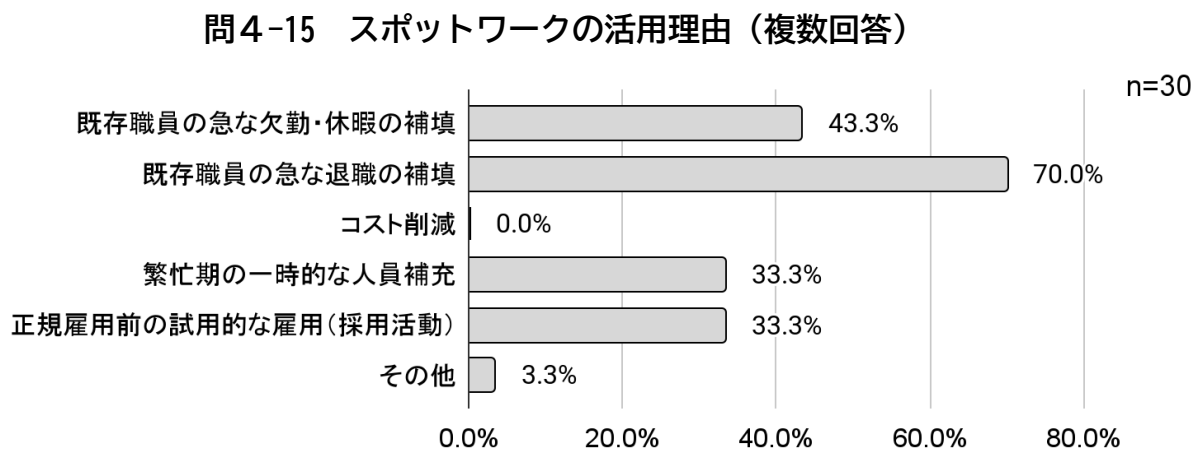


※スポットワークとは、アプリ等をとおして単発や短時間の仕事を依頼することをいう。

問4-15 スポットワークの活用理由（複数回答）

【問4-14で「活用したことがある」を選択した場合のみ】

スポットワークの活用理由については、「既存職員の急な退職の補填」が70.0%と最も多く、次いで、「既存職員の急な欠勤・休暇の補填」が43.3%、「繁忙期の一時的な人員補充」「正規雇用前の試用的な雇用（採用活動）」が33.3%となっている。



問4-16 スポットワークでの雇用回数・従事内容・職員の能力

【問4-14で「活用したことがある」を選択した場合のみ】

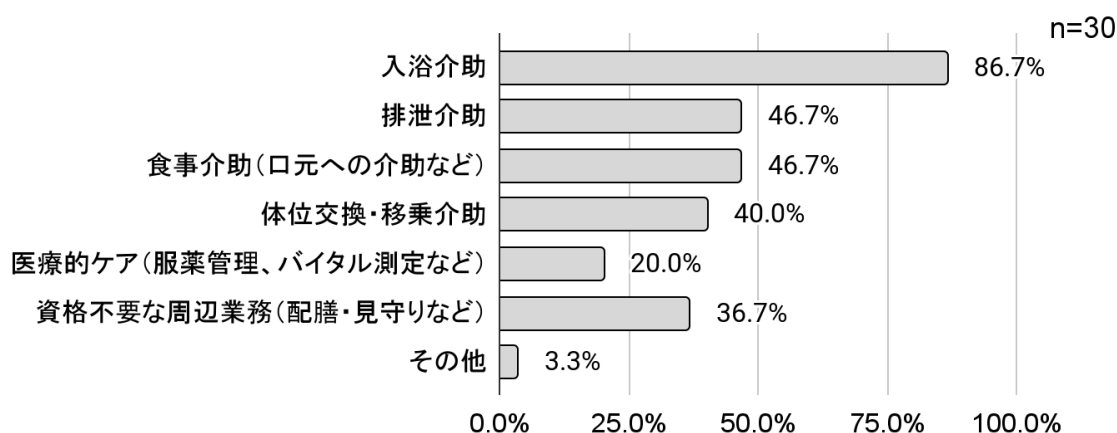
最近1年間のスポットワークでの雇用回数の平均は、164.1回となっている。

問4-16 スポットワークでの雇用回数

	平均値 (回)
スポットワークでの雇用回数	164.1

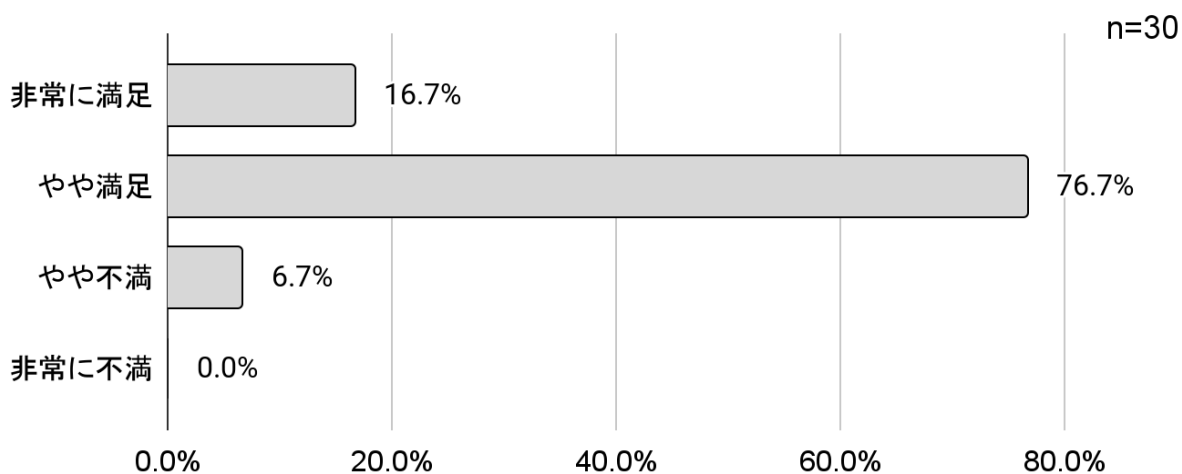
スポットワークでの従事内容については、「入浴介助」が86.7%と最も多く、次いで「排泄介助」「食事介助(口元への介助など)」が46.7%となっている。

問4-16 スポットワークでの従事内容(複数回答)



スポットワーク職員の能力の満足度については、「やや満足」が76.7%と最も多く、次いで、「非常に満足」が16.7%、「やや不満」が6.7%となっている。

問4-16 スポットワーク職員の能力の満足度

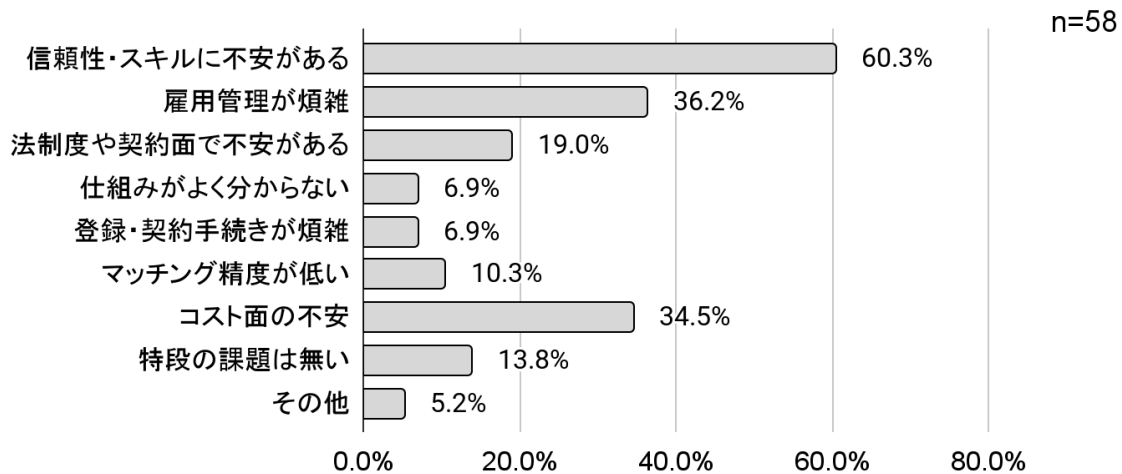


問4-17 スポットワーク導入の課題（複数回答）

【問4-14で「活用したことがある」「活用したことがない」を選択した場合のみ】

スポットワーク導入の課題については、「信頼性・スキルに不安がある」が60.3%と最も多く、次いで「雇用管理が煩雑」が36.2%、「コスト面の不安」が34.5%となっている。

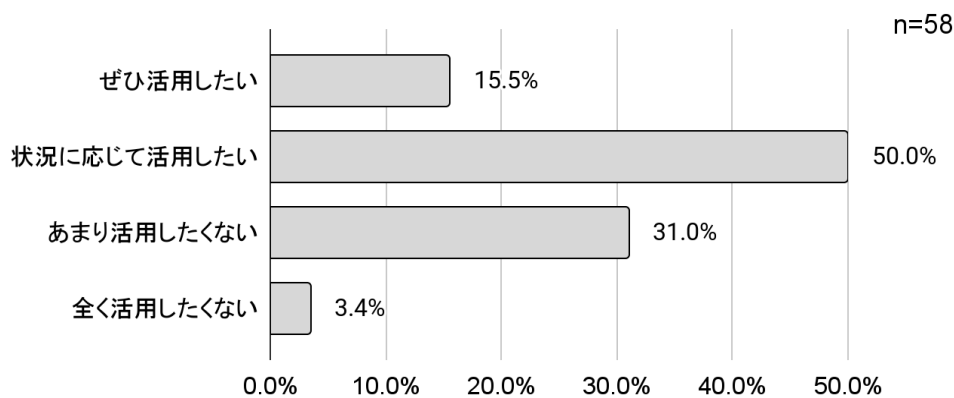
問4-17 スポットワーク導入の課題（複数回答）



問4-18 今後のスポットワークの活用

今後のスポットワークの活用については、「状況に応じて活用したい」が50.0%と最も多く、次いで「あまり活用したくない」が31.0%、「ぜひ活用したい」が15.5%となっている。

問4-18 今後のスポットワークの活用



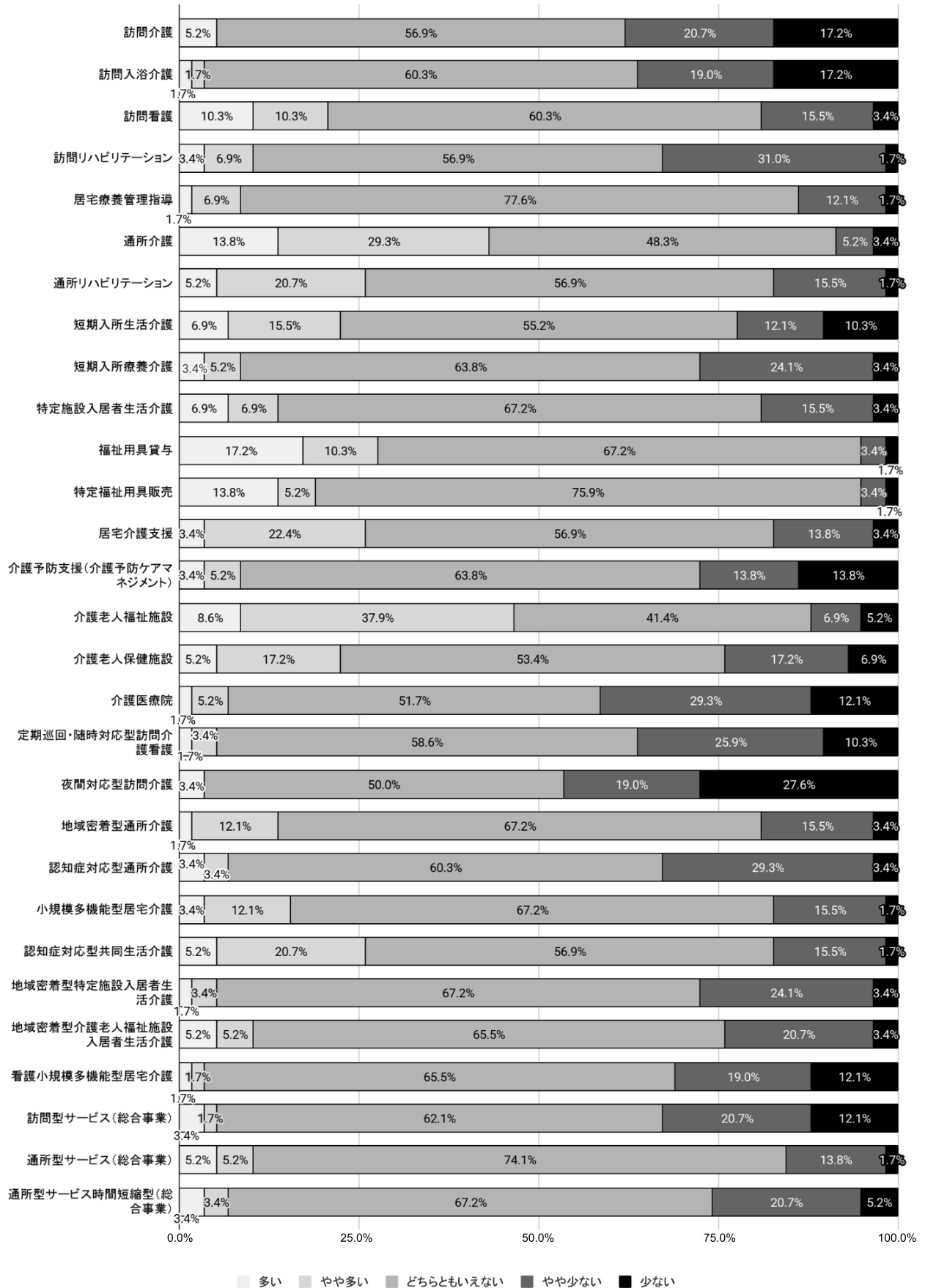
5 介護支援専門員の意見について

問5 現状における事業所の過不足に対する考え

現状における事業所の過不足に対する考えについては、「多い」と「やや多い」を合わせた割合は「介護老人福祉施設」が46.5%と最も多く、「少ない」と「やや少ない」を合わせた割合は「夜間対応型訪問介護」が46.6%と最も多くなっている。

2 調査結果 (15) 介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設)

問5 現状における事業所の過不足に対する考え



6 自由記載

問6 要望・意見

14件 (24.1%) のご意見があった。(巻末資料参照)